

# **医療介護総合確保促進法に基づく 令和 6 年度千葉県計画に関する 事後評価（案）**

**令和 7 年 月**

**千葉県**

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

・令和7年11月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

## 2. 目標の達成状況

令和6年度千葉県県計画に規定する目標を再掲し、令和6年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■千葉県全体

#### 1 千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

### ○全体目標

### 安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、7つの柱に沿って事業を展開する。

#### 目標① 医療機関の役割分担の促進

少子高齢化の進展に伴う疾病構造や医療ニーズの変化への対応を踏まえ、効率的な医療提供体制をつくるために、二次保健医療圏ごとに地域の医療機関や関係団体、市町村などで構成される「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」等を開催し、関係者間の役割分担と相互連携の促進等保健医療体制の構築に向けた協議を行うこととしている。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

#### 【定量的な目標値】

- ・自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合  
62.7%（令和5年度） → 70.0%（令和6年度）
- ・がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）  
66.4%（令和3年度） → 減少（令和11年度）
- ・地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関数  
12箇所（令和6年1月） → 13箇所（令和6年度）
- ・心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率  
17.7%（令和5年度） → 20.0%（令和8年度）
- ・県内における病床の機能分化の促進（令和7年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足

①高度急性期：23.0% ②急性期：▲3.4% ③回復期：▲21.1%

④慢性期：▲1.5%（令和5年度） → 全機能10%以内（令和7年度）

- ・令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数

医療機関数 3医療機関→3医療機関

急性期病床 51床→22床

慢性期病床 114床→94床

## 目標② 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保された地域包括ケアシステムを充実、強化していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進めるととする。

### 【定量的な目標値】

- ・介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合

28.4%（令和5年度） → 50.0%（令和6年度）

- ・「地域リハビリテーション研修プログラム修了者」が在籍する「ちば地域リハ・パートナー」登録機関数

0箇所（令和6年3月時点） → 20箇所（令和6年度）

- ・在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数

769箇所（令和5年度） → 771箇所（令和6年度）

- ・在宅療養支援歯科診療所数

318箇所（令和6年3月） → 330箇所（令和6年度）

- ・障害児（者）歯科治療一次受け入れ協力歯科診療所の増加（千葉県歯科医師会）

43施設（令和5年度） → 47施設（令和6年度）

- ・居宅訪問型児童発達支援事業所数

13事業所（令和5年度） → 16事業所（令和6年度）

- ・居宅療養管理指導実施薬局数（介護予防居宅療養管理指導含む）

1,314箇所（令和4年） → 1,370箇所（令和6年）

- ・かかりつけ薬剤師・薬局の定着度

49.6%（令和5年度） → 52.0%（令和6年度）

- ・入退院支援を実施している診療所数・病院数

149箇所（令和5年度） → 156箇所（令和6年度）

- ・業務継続計画（BCP）を策定している機能強化型在宅療養支援病院の割合

18.5%（令和5年度） → 46%（令和6年度）

### 目標③ 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

#### 【定量的な目標値】

- ・医師数

13,097人（令和4年12月） → 13,501人（令和6年12月）

- ・医師数（人口10万人対）

209.0人（令和4年12月） → 215.6人（令和6年12月）

- ・県内専攻医採用数

410人（令和6年度研修開始者） → 増加（令和7年度研修開始者）

- ・女性医師等就労支援事業に取り組み、支援対象医師が育児と仕事の両立を達成することができた施設の割合

100%（令和6年度）

- ・就業歯科衛生士数（人口10万人対）の増加

94.7人（令和4年度） → 103.0人（令和6年度）

- ・看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率

62.8%（令和6年3月卒業生） → 66.2%（令和7年3月卒業生）

- ・新人看護職員の離職率

11.4%（令和4年度） → 8.5%（令和6年度）

- ・県内で就業している特定行為研修を修了した看護師数  
235人（令和4年） → 425人（令和6年）
- ・看護職員数  
62,016人（令和4年12月） → 64,000人（令和6年）
- ・看護職員の再就業者数（ナースセンター事業によるもの）  
45人（令和5年度） → 120人（令和6年度）
- ・看護職員の離職率  
13.6%（令和4年度） → 11.1%（令和6年度）
- ・客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数  
116病院（令和5年度） → 増加（令和6年度）
- ・病院従事薬剤師数（人口10万人対）  
40.5人（令和2年） → 42.5人（令和6年）
- ・支援対象病院（有床診療所）に勤務（※）し、栄養を管理する職務に携わっている職員数（栄養サポートチームの栄養士、調理師、医師、看護師等）の維持  
※派遣職員、委託人数含む。  
4,647人（令和5年度） → 現状維持

#### 目標④ 地域医療の格差解消

「周産期」や「小児（救急）」の医師は、確保が特に難しく、また地域的に偏在している。

このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策を進めることとする。

#### 【定量的な目標値】

- ・地域A群医療機関が所在する医療圏（香取海匠、山武長生夷隅、安房、君津、市原）の医療施設従事医師数の増加  
2,743人（令和4年12月） → 2,772人（令和6年12月）
- ・分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科）  
11.5人（令和4年12月） → 増加（令和6年12月）
- ・医療施設従事医師数（小児科）（小児人口10万対）  
92.3人（令和4年12月） → 97人（令和6年12月）

- ・新生児死亡率

0.8（令和4年） → 0.8（令和6年）

- ・地域で小児救急に携わる初期医療機関の数

684箇所（令和5年4月） → 684箇所（令和6年4月）

- ・小児救急拠点病院への小児患者受入れ数

15,575人（令和4年度） → 現状維持（令和6年度）

- ・小児二次救急医療機関数

27施設（令和5年4月） → 現状維持（令和6年度）

- ・電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数

39,524件（令和5年度） → 43,000件（令和6年度）

- ・医師の時間外勤務上限規制の特例水準A又はBの周産期母子医療センター

12医療機関（令和6年度）

- ・肺結核患者の治療失敗・脱落率

1.99%（令和5年度） → 現状維持（令和6年度）

## 目標⑤ 勤務医の働き方改革の推進

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始を踏まえ、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間の更なる短縮を図るため、各医療機関が行う医師の労働時間短縮に向けた取組に対する支援を進める。

### 【定量的な目標値】

- ・医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標（最長・960時間超人数）を達成した事業実施医療機関の割合 100%（令和6年度）

## 目標⑥ 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等については、市町村が地域の実情により定めた施設サービス目標量を基に、必要な施設整備を進める。

### 【定量的な目標値】

- ・介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合  
28.4%（令和5年度）→ 50%（令和6年度）
- ・広域型特別養護老人ホーム  
28,807床（令和5年度）→ 30,015床（令和6年度）
- ・地域密着型特別養護老人ホーム  
2,019床（令和5年度）→ 2,106床（令和6年度）
- ・介護老人保健施設  
15,362床（令和4年度）→ 15,224床（令和6年度）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所  
63箇所（令和5年度）→ 67箇所（令和6年度）
- ・認知症対応型デイサービスセンター  
83箇所（令和5年度）→ 84箇所（令和6年度）
- ・認知症高齢者グループホーム  
7,940床（令和5年度）→ 8,154床（令和6年度）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所  
152箇所（令和5年度）→ 152箇所（令和6年度）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所  
42箇所（令和5年度）→ 47箇所（令和6年度）

### 目標⑦ 介護従事者の確保・定着

介護分野への多様な人材の参入促進や介護職員の資質向上、外国人介護人材の就業促進など、総合的な取組を実施することにより、介護人材の確保・定着を図るとともに、一人暮らし高齢者の増加、医療介護ニーズの増大などに対応するため、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。



### 【定量的な目標値】

- ・介護職員数  
88,960人（令和4年度） → 97,610人（令和6年度）
- ・介護職員の離職率  
14.4%（令和4年度） → 14.3%以下（令和6年度）
- ・チームオレンジ設置市町村数  
17市町村（令和4年度） → 32市町村（令和6年度）
- ・初期集中支援チームが整備されている市町村数  
54市町村（令和5年度） → 54市町村（令和6年度）
- ・市民後見人の選任数の増加  
14名（令和元年度） → 増加（令和6年）
- ・認知症サポート医認定数  
650人（令和5年度） → 660人（令和6年度）
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者  
1,500人（令和5年度） → 1,630人（令和6年度）
- ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数  
4,700人（令和5年度） → 5,380人（令和6年度）
- ・新任者研修受講者数（医療と介護の地域支援体制強化事業（人づくり））  
60人（令和5年度） → 増加（令和6年度）
- ・現任者研修受講者数（医療と介護の地域支援体制強化事業（人づくり））  
22人（令和5年度） → 増加人（令和6年度）
- ・研修会の参加者数（認知症専門職における多職種協働研修事業）  
104人（令和5年度） → 160人（令和6年度）
- ・実務従事者対象の専門研修（法定研修）の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上（介護支援専門員専門研修（法定研修））  
専門研修Ⅰ 74.8% 専門研修Ⅱ 83.7%  
主任介護支援専門員研修 83.0% 主任介護支援専門員更新研修 96.4%  
（令和5年度） → 各研修75%以上（令和6年度）
- ・研修参加者へのアンケートにおいて、学びたいと考えていたことをどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合（介護支援専門員地域同行型研修）

アドバイザー：８８％ 受講者：９５％（令和５年度）

→ アドバイザー：８５％以上 受講者：８５％以上（令和６年度）

- ・地域密着型サービス登録事業者数

（認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護）

７４６（令和５年度） → 増加（令和６年度）

- ・訪問看護ステーション看護職従事者数（介護サービス施設・事業所調査）

３，７６５人（令和４年） → ４，４５９人（令和６年）

- ・教育用訪問看護ステーション数（事業実施事業者数）

２事業者（令和５年度） → ２事業者（令和６年度）

## ② 計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月３１日

## ＜目標の達成状況＞

### □千葉県全体（達成状況）

#### 目標① 医療機関の役割分担の促進

##### （１）目標の達成状況

- ・自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合  
目標値：70.0%（令和6年度） 実績値：65.5%（令和6年度）
- ・がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）  
目標：66.4%（令和3年度）→減少（令和11年度） 実績：64.9%（令和5年度）
- ・地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関数  
目標値：13箇所（令和6年度） 実績値：14箇所（令和6年度）
- ・心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率  
目標値：20.0%（令和8年度） 実績値：18.1%（令和5年度）
- ・県内における病床の機能分化の促進（令和7年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足  
目標値：全機能10%以内（令和7年度） 実績値（令和6年度）  
高度急性期：23.0%                      高度急性期：25.3%  
急性期：▲3.4%                      急性期：▲2.6%  
回復期：▲21.1%                      回復期：▲21.4%  
慢性期：▲1.5%                      慢性期：▲7.6%
- ・令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数  
目標値：3医療機関（令和6年度） 実績値：3医療機関（令和6年度）  
急性期病床 22床                      急性期病床 26床  
慢性期病床 94床                      慢性期病床 94床

##### （２）見解

- ・目標値には達しなかったものの、地域包括ケア病棟等の整備が概ね進み、病床機能分化が一定程度図られた。
- ・目標値には達しなかったものの、医療機関の病床削減に補助金を交付することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の推進が一定程度図られた。

##### （３）各目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## 目標② 地域包括ケアの推進

### (1) 目標の達成状況

- ・介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合  
目標値：50%（令和6年度） 実績値：30.4%（令和6年度）
- ・「地域リハビリテーション研修プログラム修了者」が在籍する「ちば地域リハ・パートナー」登録機関数  
目標値：20箇所（令和6年度） 実績値：4箇所（令和6年度）
- ・在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数  
目標値：771箇所（令和6年度） 実績値：776箇所（令和6年度）
- ・在宅療養支援歯科診療所数  
目標値：330箇所（令和6年度） 実績値：328箇所（令和6年度）
- ・障害児（者）歯科治療一次受け入れ協力歯科診療所の増加（千葉県歯科医師会）  
目標値：47施設（令和6年度） 実績値：43施設（令和6年度）
- ・居宅訪問型児童発達支援事業所数  
目標値：16事業所（令和6年度） 実績値：16事業所（令和6年度）
- ・居宅療養管理指導実施薬局数（介護予防居宅療養管理指導含む）  
目標値：1,370箇所（令和6年） 実績値：1,530箇所（令和6年度）
- ・かかりつけ薬剤師・薬局の定着度  
目標値：52.0%（令和6年度） 実績値：50.6%（令和6年度）
- ・入退院支援を実施している診療所数・病院数  
目標値：156箇所（令和6年度） 実績値：155箇所（令和6年度）
- ・業務継続計画（BCP）を策定している機能強化型在宅療養支援病院の割合  
目標値：46%（令和6年度） 実績値：今後評価

### (2) 見解

- ・在宅医療の提供体制の整備では、在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数や居宅療養管理指導実施薬局数などで増加がみられた。

・次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重点的に進めていく。

(3) 各目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

**目標③ 医療従事者の確保・定着**

(1) 目標の達成状況

・医師数

目標値：13,501人（令和6年12月） 実績値：令和7年12月下旬判明予定

・医師数（人口10万人対）

目標値：215.6人（令和6年12月） 実績値：令和7年12月下旬判明予定

・県内専攻医採用数

目標値：410人→増加（令和7年度研修開始者） 実績値：424人（令和7年度研修開始者）

・女性医師等就労支援事業に取り組み、支援対象医師が育児と仕事の両立を達成することができた施設の割合

目標値：100%（令和6年度） 実績値：92.3%（令和6年度）

・就業歯科衛生士数（人口10万人対）の増加

目標値：103.0人（令和6年度） 実績値：97.0%（令和6年度）

・看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率

目標値：66.2%（令和7年3月卒業生） 実績値：61.2%（令和6年度）

・新人看護職員の離職率

目標値：8.5%（令和6年度） 実績値：8.6%（令和6年度）

・県内で就業している特定行為研修を修了した看護師数

目標値：425人（令和6年） 実績値：387人（令和6年度）

・看護職員数

目標値：64,000人（令和6年） 実績値：今後評価

・看護職員の再就業者数（ナースセンター事業によるもの）

目標値：120人（令和6年度） 実績値：60人（令和6年度）

・看護職員の離職率

目標値：11.1%（令和6年度） 実績値：12.6%（令和6年度）

・客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数

目標値：116病院→増加（令和6年度） 実績値：117病院（令和6年度）

・病院従事薬剤師数（人口10万人対）

目標値：42.5人（令和6年度） 実績値：今後評価（令和6年度）

・支援対象病院（有床診療所）に勤務（※）し、栄養を管理する職務に携わっている職員数（栄養サポートチームの栄養士、調理師、医師、看護師等）の維持

※派遣職員、委託人数含む。

目標値：現状維持（4,647人） 実績値：4,710人（令和6年度）

（2）見解

・県内専攻医採用数が増加した一方、看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率の減少が見られる等、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。

・引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護職員確保対策事業を継続し、重点的に実施する。

（3）各目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### 目標④ 地域医療の格差解消

##### (1) 目標の達成状況

・地域A群医療機関が所在する医療圏（香取海匠、山武長生夷隅、安房、君津、市原）の医療施設従事医師数の増加

目標値：2, 772人（令和6年12月） 実績値：今後評価

・分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科）

目標値：11.5人→増加（令和6年12月） 実績値：今後評価

・医療施設従事医師数（小児科）（小児人口10万対）

目標値：97人（令和6年12月） 実績値：92.3人（令和4年度）

・新生児死亡率

目標値：0.8（令和6年） 実績値：0.6（令和6年度）

・地域で小児救急に携わる初期医療機関の数

目標値：684箇所（令和6年4月） 実績値：640箇所（令和6年度）

・小児救急拠点病院への小児患者受入れ数

目標値：現状維持（5,575人） 実績値：14,822人（令和6年度）

・小児二次救急医療機関数

目標値：現状維持（27施設） 実績値：32施設（令和6年度）

・電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数

目標値：43,000件（令和6年度） 実績値：36,171件（令和6年度）

・医師の時間外勤務上限規制の特例水準A又はBの周産期母子医療センター

目標値：12医療機関（令和6年度） 実績値：12医療機関（令和6年度）

・肺結核患者の治療失敗・脱落率

目標値：現状維持（1.99%） 実績値：2.33%（令和6年度）

##### (2) 見解

・令和6年12月時点の医師数は、令和7年12月下旬に判明予定のため、現時点で目標達成の可否は定かではないが、地域偏在の改善に向けて更なる取組が必要と認識している。

・引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。

(3) 各目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

**目標⑤ 勤務医の働き方改革の推進**

(1) 目標の達成状況

・医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標（最長・960時間超人数）を達成した事業実施医療機関の割合

目標値：100%（令和6年度） 実績値：86.9%（令和6年度）

(2) 見解

・客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数は、医療勤務環境改善支援センターによる支援が一定の成果に繋がったと思料される。  
・勤務医の時間外・休日労働時間の上限規制が適用される令和6年度に向けて引き続き、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続していくことで、改善を図っていく。

(3) 各目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。



## 目標⑥ 介護施設等の整備促進

### (1) 目標の達成状況

- ・介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合

目標値：50%（令和6年度） 実績値：30.4%（令和6年度）

- ・広域型特別養護老人ホーム

目標値：30,015床（令和6年度） 実績値：29,750床（令和6年度）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

目標値：2,106床（令和6年度） 実績値：2,077床（令和6年度）

- ・介護老人保健施設

目標値：15,224床（令和6年度） 実績値：14,292床（令和6年度）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

目標値：67箇所（令和6年度） 実績値：66箇所（令和6年度）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

目標値：84箇所（令和6年度） 実績値：80箇所（令和6年度）

- ・認知症高齢者グループホーム

目標値：8,154床（令和6年度） 実績値：8,172床（令和6年度）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

目標値：152箇所（令和6年度） 実績値：150箇所（令和6年度）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

目標値：47箇所（令和6年度） 実績値：49箇所（令和6年度）

### (2) 見解

- ・介護施設等の整備については、引き続き、目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進を図っていく。

### (3) 各目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標⑦ 介護従事者の確保・定着

(1) 目標の達成状況

・介護職員数

目標値：97,610人（令和6年度） 実績値：90,024人（令和5年度）

・介護職員の離職率

目標値：14.3%以下（令和6年度） 実績値：14.2%（令和6年度）

・チームオレンジ設置市町村数

目標値：32市町村（令和6年度） 実績値：22市町村（令和6年度）

・初期集中支援チームが整備されている市町村数

目標値：54市町村（令和6年度） 実績値：54市町村（令和6年度）

・市民後見人の選任数の増加

目標値：14名（R元年度）→増加（令和6年） 実績値：今後評価

・認知症サポート医認定数

目標値：660人（令和6年度） 実績値：674人（令和6年度）

・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者

目標値：1,630人（令和6年度） 実績値：1,588人（令和6年度）

・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数

目標値：5,380人（令和6年度） 実績値：5,117人（令和6年度）

・新任者研修受講者数（医療と介護の地域支援体制強化事業（人づくり））

目標値：58人→増加（令和6年度） 実績値：58人（令和6年度）

・現任者研修受講者数（医療と介護の地域支援体制強化事業（人づくり））

目標値：18人→増加 実績値：18人（令和6年度）

・研修会の参加者数（認知症専門職における多職種協働研修事業）

目標値：160人（令和6年度） 実績値：126人（令和6年度）

・実務従事者対象の専門研修（法定研修）の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上（介護支援専門員専門研修（法定研修））

目標値：各研修75%以上（令和6年度）

実績値：専門研修Ⅰ 68.7% 専門研修Ⅱ 86% 主任介護支援専門員研修 78.5%

主任介護支援専門員更新研修 90.8%（令和6年度）

・研修参加者へのアンケートにおいて、学びたいと考えていたことをどれくらい習得できたか：「十分

に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合（介護支援専門員地域同行型研修）

目標値：アドバイザー 85%以上 受講者 85%以上（令和6年度）

実績値：アドバイザー 93.8% 受講者 90.9%（令和6年度）

・地域密着型サービス登録事業者数

（認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護）

目標値：746→増加（令和6年度） 実績値：747（令和6年度）

・訪問看護ステーション看護職従事者数（介護サービス施設・事業所調査）

目標値：4,459人（令和6年） 実績値：4,282人（令和6年度）

・教育用訪問看護ステーション数（事業実施事業者数）

目標値：2事業者（令和6年度） 実績値：3事業者（令和6年度）

（2）見解

・各指標は目標値を下回る項目もあり、介護従事者の確保・定着に向けて更なる取組が必要である。

・本県の介護職員数は着実に増加しているものの、令和8年度には約1万1千人、令和22年度には約2万8千人が不足すると見込まれているほか、介護分野の有効求人倍率や離職率も全産業より高い水準となっているなど、介護分野における人材不足は、依然として深刻な状況にある。

引き続き、市町村や関係団体等と連携・協働して介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施していく。

（3）各目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■千葉区域（目標と計画期間）

### 1. 千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ① 医療

千葉区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）は下回っているが、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）、看護師数（令和4年12月時点）は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）についても全県平均（65歳以上人口10万対）を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれている。今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

#### ② 介護

千葉区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（千葉地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（令和5年度→令和6年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 4,262床 → 4,650床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床 → 87床
- ・介護老人保健施設 1,664床 → 1,546床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9箇所 → 9箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 5箇所 → 5箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 1,844床 → 1,853床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 25箇所 → 25箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9箇所 → 9箇所

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### □千葉区域（達成状況）

#### 【令和6年度の状況】

##### （1）目標の達成状況

###### ① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

###### ② 介護（令和6年度実績値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 目標値：4,650床 実績値：4,442床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：87床 実績値：87床
- ・介護老人保健施設 目標値：1,546床 実績値：1,664床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：9箇所 実績値：11箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 目標値：5箇所 実績値：5箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 目標値：1,853床 実績値：1,884床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：25箇所 実績値：26箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：9箇所 実績値：9箇所

##### （2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

##### （3）目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■東葛南部区域（目標と計画期間）

### 1. 東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ① 医療

東葛南部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）は上回っているが、地域包括ケア病床数（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）、看護師数（令和4年12月時点）は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）については、全県平均（65歳以上人口10万対）を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

#### ② 介護

東葛南部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微増の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（東葛南部地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（令和5年度→令和6年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 6, 576床 → 6, 776床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 314床 → 314床
- ・介護老人保健施設 3, 366床 → 3, 366床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 → 14箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 24箇所 → 24箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 1, 770床 → 1, 851床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 31箇所 → 31箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6箇所 → 8箇所

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### □東葛南部区域（達成状況）

#### 【令和6年度の状況】

##### （1）目標の達成状況

###### ① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

###### ② 介護（令和6年度実績値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 目標値：6,776床 実績値：6,676床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：314床 実績値：314床
- ・介護老人保健施設 目標値：3,366床 実績値：3,366床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：14箇所 実績値：14箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 目標値：24箇所 実績値：22箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 目標値：1,851床 実績値：1,797床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：31箇所 実績値：31箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：8箇所 実績値：8箇所

##### （2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

##### （3）目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■東葛北部区域（目標と計画期間）

### 1. 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ① 医療

東葛北部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）、看護師数（令和4年12月時点）は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）については、全県平均（65歳以上人口10万対）を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

#### ② 介護

東葛北部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微増の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（東葛北部地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（令和5年度→令和6年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 5,673床 → 5,933床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 444床 → 444床
- ・介護老人保健施設 3,141床 → 3,141床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 18箇所 → 19箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 → 8箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 1,567床 → 1,588床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 30箇所 → 30箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 12箇所 → 13箇所

### 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日



□東葛北部区域（達成状況）

【令和6年度の状況】

（1） 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

② 介護（令和6年度実績値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 目標値：5, 933床 実績値：5, 933床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：444床 実績値：444床
- ・ 介護老人保健施設 目標値：3, 141床 実績値：2, 241床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：19箇所 実績値：20箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 目標値：8箇所 実績値：12箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 目標値：1, 588床 実績値：1, 579床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：31箇所 実績値：30箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：13箇所 実績値：14箇所

（2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

（3）目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■印旛区域（目標と計画期間）

### 1. 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ① 医療

印旛区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）、看護師数（令和4年12月時点）は上回っているが、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）についても、全県平均（65歳以上人口10万対）を下回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

#### ② 介護

印旛区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口が4割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（印旛地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（令和5年度→令和6年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 3,667床 → 3,877床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 180床 → 209床
- ・ 介護老人保健施設 1,944床 → 1,946床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5箇所 → 6箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 → 14箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 675床 → 727床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 → 19箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 → 3箇所

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### □印旛区域（達成状況）

#### 【令和6年度の状況】

##### （1）目標の達成状況

###### ① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

###### ② 介護（令和6年度実績値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 目標値：3,877床 実績値：3,877床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：209床 実績値：180床
- ・ 介護老人保健施設 目標値：1,946床 実績値：1,946床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：6箇所 実績値：5箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 目標値：14箇所 実績値：14箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 目標値：727床 実績値：693床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：19箇所 実績値：18箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：3箇所 実績値：4箇所

##### （2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

##### （3）目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■香取海匝区域（目標と計画期間）

### 1. 香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ① 医療

香取海匝区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）は下回っているものの、看護師数（令和4年12月時点）は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）については全県平均（65歳以上人口10万対）を下回っている。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

#### ② 介護

香取海匝区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は1割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（香取・海匝地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（令和5年度→令和6年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 1,674床 → 1,758床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 192床 → 192床
- ・介護老人保健施設 1,004床 → 1,004床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3箇所 → 3箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 5箇所 → 5箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 438床 → 447床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 → 11箇所

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### □香取海匠区域（達成状況）

#### 【令和6年度の状況】

##### （1）目標の達成状況

###### ① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

###### ③ 介護（令和6年度実績）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 目標値：1,758床 実績値：1,754床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：192床 実績値：192床
- ・ 介護老人保健施設 目標値：1,004床 実績値：1,004床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：3箇所 実績値：3箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 目標値：5箇所 実績値：5箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 目標値：447床 実績値：429床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：11箇所 実績値：9箇所

##### （2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

##### （3）目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■山武長生夷隅区域（目標と計画期間）

### 1. 山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ① 医療

山武長生夷隅区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）は上回っているものの、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）、看護師数（令和4年12月時点）は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）についても全県平均（65歳以上人口10万対）を下回っている。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

#### ②介護

山武長生夷隅区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が2割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（山武・長生・夷隅地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（令和5年度→令和6年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 3, 210床 → 3, 176床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 242床 → 242床
- ・介護老人保健施設 1, 535床 → 1, 513床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 → 0箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 → 8箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 692床 → 716床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 → 15箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 → 4箇所

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### □山武長生夷隅区域（達成状況）

#### 【令和6年度の状況】

##### （1）目標の達成状況

###### ① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

###### ② 介護（令和6年度実績）

- ・広域型特別養護老人ホーム 目標値：3, 176床 実績値：3, 210床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：242床 実績値：242床
- ・介護老人保健施設 目標値：1, 513床 実績値：1, 463床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：0箇所 実績値：0箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 目標値：8箇所 実績値：7箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 目標値：716床 実績値：683床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：15箇所 実績値：15箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：4箇所 実績値：4箇所

##### （2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

##### （3）目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■安房区域（目標と計画期間）

### 1. 安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ① 医療

安房区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）、看護師数（令和4年12月時点）は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）についても、全県平均（65歳以上人口10万対）を上回っている。

ただし、高齢化率（総人口に対する65歳以上人口の割合）が41.6%と全区域の中で最も高い状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

#### ② 介護

安房区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微減すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（安房地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（令和5年度→令和6年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 1,024床 → 1,024床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 49床 → 49床
- ・介護老人保健施設 856床 → 856床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1箇所 → 2箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 → 12箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 306床 → 306床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5箇所 → 5箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3箇所 → 4箇所



## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### □安房区域（達成状況）

#### 【令和6年度の状況】

##### （1）目標の達成状況

###### ① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

###### ② 介護（令和6年度実績）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 目標値：1,024床 実績値：1,024床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：49床 実績値：49床
- ・ 介護老人保健施設 目標値：856床 実績値：856床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：2箇所 実績値：1箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 目標値：12箇所 実績値：9箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 目標値：306床 実績値：306床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：5箇所 実績値：5箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：4箇所 実績値：3箇所

##### （2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

##### （3）目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■君津区域（目標と計画期間）

### 1. 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ① 医療

君津区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）、看護師数（令和4年12月時点）は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）についても全県平均（65歳以上人口10万対）を下回っている。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

#### ② 介護

君津区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（君津地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（令和5年度→令和6年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 1,693床 → 1,693床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 395床 → 395床
- ・介護老人保健施設 980床 → 980床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 → 10箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 → 8箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 297床 → 297床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 8箇所 → 8箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 → 4箇所

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### □君津区域（達成状況）

#### 【令和6年度の状況】

##### （1）目標の達成状況

###### ① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

###### ② 介護（令和6年度実績）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 目標値：1,693床 実績値：1,706床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：395床 実績値：395床
- ・ 介護老人保健施設 目標値：980床 実績値：880床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：10箇所 実績値：10箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 目標値：8箇所 実績値：6箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 目標値：297床 実績値：432床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：8箇所 実績値：8箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：4箇所 実績値：4箇所

##### （2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

##### （3）目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■市原区域（目標と計画期間）

### 1. 市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ① 医療

市原区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）、看護師数（令和4年12月時点）は上回っているが、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）についても全県平均（65歳以上人口10万対）を下回っている。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

#### ② 介護

市原区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は3割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（市原地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（令和5年度→令和6年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 1,028床 → 1,128床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 116床 → 174床
- ・介護老人保健施設 872床 → 872床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4箇所 → 4箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 351床 → 369床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 8箇所 → 8箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 → 2箇所

### 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

□市原区域（達成状況）

【令和6年度の状況】

（1）目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

② 介護（令和6年度実績）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 目標値：1, 128床 実績値：1, 128床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：174床 実績値：174床
- ・ 介護老人保健施設 目標値：872床 実績値：872床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：4箇所 実績値：2箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 目標値：369床 実績値：369床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：8箇所 実績値：8箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：2箇所 実績値：3箇所

（2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

（3）目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ３．事業の実施状況

事業の区分	Ⅰ－１ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 がん診療施設整備事業	【総事業費】 26,747 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がんの診断・治療技術の進歩、がん患者の療養生活の多様化等により、地域のがん医療に求められる役割は、今後、一層増していくと考えられ、国の対策と連動を図りながら、がんの状態に応じた適切ながん医療や支援等を受けることができるよう、様々な課題に取り組む必要がある。	
	アウトカム指標： がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対） 令和3年度 66.4%→令和11年度 減少	
事業の内容（当初計画）	がんの診断、治療を行う医療機関の施設設備整備に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん診療施設に対する設備整備補助病院数 8施設（令和元年度～令和8年度）	
アウトプット指標（達成値）	がん診療施設に対する施設設備整備補助病院11件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対） 令和5年度 64.9%	
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>がん診療施設の施設・設備整備を行うことにより、がん患者に対して質の高いがん医療が提供可能となり、死亡率の低下に資する。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>がん診療連携拠点病院及び千葉県がん診療連携協力病院を補助対象とすることで、効率的ながん医療体制の整備を図っている。</p>	
その他	H30 基金執行額：26,747 千円	

事業の区分	I－① 医療機関の役割分担の促進	
事業名	【NO. 2】 有病者口腔健康管理地域連携事業	【総事業費】 1,385 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：（14箇所：令和6年12月） 地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関の増加 12箇所（令和5年度）→13箇所（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	がん患者等の有病者の口腔衛生状態の向上により、合併症の予防・軽減を図るとともに、退院後も継続的に歯科医療が受けられるように、医科・歯科・介護等の連携体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域連携を図るための有病者診療協力病院との調整会議を5回実施する。 有病者診療医科歯科介護等連携講習会を実施する。	
アウトプット指標（達成値）	・調整会議（委員会含む）9回 ・講習会 2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・口腔ケアを行う医療機関数 15箇所（令和7年度）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 医科・歯科・介護等連携を推進することで、がん患者をはじめとする有病者の口腔トラブルの予防と軽減に努め、治療成績の向上や有病者の入院日数の削減を図ることができる。 <b>（2）事業の効率性</b> 有病者口腔健康管理地域連携事業を推進するための委員会を設置し、委員会等を開催することにより、関係機関の連携を図ることができ、医師・看護師等関係者の資質向上につながり効率的であった。	
その他	R5 基金執行額：1,385 千円	

事業の区分	I－1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 3】 救急基幹センター体制整備事業	【総事業費】 10,386 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率 14.9%（平成29年）→17.7%（令和元年）→20%（令和8年）	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想で示した高度急性期及び急性期の医療提供体制を整備するため、初期・二次救急医療機関の支援及び三次救急医療機関の補完的役割を果たすことを目的とする救急基幹センターの施設整備、設備整備等（地域医療構想の達成に向けた医療機関の事業縮小の際に要する費用を含む。）に対する助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和2年度計画と一体的に執行し評価する （補助実施施設数 15 施設（令和2年度～令和8年度））	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数 16 施設（令和元年度～令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率 18.1%（R5年）	
	<p>（1）事業の有効性 急性期を担う救急基幹病院に運営費を補助することで、機能分化が図られ、地域医療構想の達成に向け、効果的であると考え。</p> <p>（2）事業の効率性 急性期を担う救急基幹病院に運営費を補助することで、病院の役割分担が図られた。</p>	
その他	R1 基金執行額：10,386 千円	



事業の区分	I－1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4（医療分）】 医療機関機能強化・機能分化促進事業（地域中核医療機関整備促進事業）	【総事業費】 297,413 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 県内における病床の機能分化の促進（令和7年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足：令和7年度に全機能10%以内）	
事業の内容（当初計画）	地域の中核的な医療機能を有する医療機関の施設設備整備に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域の中核的医療機関等の医療機能強化・機能分化連携を図る。 3施設	
アウトプット指標（達成値）	地域の中核的医療機関等の医療機能強化・機能分化連携を図る。 2施設 【未達成の原因等】 交付申請時に辞退した施設があったため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 【未達成の原因等】 交付申請時に辞退した施設があったため。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域の中核医療機関に整備費補助を行うことで、病床の機能分化が図られ、地域医療構想の達成に向け、効果的と考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域の中核医療機関に整備費補助を行うことで、病床の機能分化が図られる。</p>	
その他	H27 基金執行額：56,497 千円 H28 基金執行額：240,916 千円	

事業の区分	I－1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 5】 地域医療構想推進事業	【総事業費】 2,450 千円
事業の対象となる区域	千葉、東葛南部、東葛北部、印旛、香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、市原	
事業の実施主体	県医師会、千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で定めた「令和7年（2025年）における必要病床数」と「令和5年度病床機能報告」における各医療機関からの報告数との比較では、高度急性期機能、回復期機能及び慢性期機能にかかる病床が不足している医療圏があり、特に、回復期機能については全ての医療圏において不足していることから、医療提供体制の充実及び機能強化を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 県内における病床の機能分化の促進（令和7年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足：令和7年度に全機能10%以内）	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想調整会議の議論の活性化に向けたデータや論点の整理、圏域を越えた課題の検討等、医療関係者間の意見交換と認識の共通化を図るとともに、政策の動向や各地域・医療機関における取組状況を共有するための研修会の開催等を実施する。 また、地域医療構想調整会議の議論の活性化を目的として、地域医療構想アドバイザーから会議の進め方等に対する助言や技術的支援を得るとともに、各会議への出席を依頼する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療関係者間の意見交換の実施回数 2回/年 地域医療構想に関する研修会の開催 1回/年	
アウトプット指標（達成値）	医療関係者間の意見交換の実施回数 2回（令和6年度） 地域医療構想に関する研修会の開催 1回（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①高度急性期：25.3% ②急性期：▲2.6% ③回復期：▲21.4% ④慢性期：▲7.6% 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 達成はできなかったものの、急性期については令和5年度に比べて必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足に改善が	

	<p>見られる。</p> <p>慢性期が減少した原因として、介護療養病床が令和6年3月末をもって廃止され、それに伴い介護医療院への転換が増加したため不足したと思慮する。</p> <p>また、高度急性期が令和5年度に比べて増加している原因として、病棟で実績の増加が見られたことが挙げられる。</p>
	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>地域医療構想の議論の活性化に向けて、データや論点の整理等について医療関係者間で意見交換を行うことで、地域医療の維持確保を進める体制の構築に効果があると考ええる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>地域医療構想アドバイザーが、それぞれの地域において、地域医療構想推進のための助言や各地域の課題の分析等を行い、地域医療構想調整会議の議論をリードすることで、効率的に病床機能の転換を進めていくことができる考える。</p>
その他	R6 基金執行額：2,450 千円

事業の区分	1—2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【NO. 6】 単独支援給付金支給事業	【総事業費】 87,780 千円
事業の対象となる区域	東葛北部	
事業の実施主体	千葉県内の医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。	
	アウトカム指標： 令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 3医療機関→3医療機関 急性期病床 51床→22床 慢性期病床 114床→94床	
事業の内容（当初計画）	地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を医療機関に対し支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数 3医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象となる医療機関数 3医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 3医療機関 急性期病床 26床 慢性期病床 94床	
	（1）事業の有効性 地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施が進むことで、地域医療構想の達成に向け、効果的であると考え。 （2）事業の効率性 地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進が図られた。	
その他	R6 基金執行額：87,780 千円	

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 7】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	【総事業費】 11,232 千円
事業の対象となる区域	千葉、東葛南部、東葛北部、印旛、香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等の利用見込者は令和7年に1日当たり7.8万人になると見込まれており、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。  「地域リハビリテーション研修プログラム修了者」が在籍する「ちば地域リハ・パートナー」登録機関数 0箇所(令和6年3月時点)→20箇所(R6年度)	
事業の内容(当初計画)	保健・医療・福祉等の関係機関からなる協議会を開催し、地域リハビリテーションに係る取組について協議するとともに、千葉県リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション広域支援センターにおいて在宅支援に係る多職種・多機関のネットワークづくり、在宅リハに係る医療・介護従事者研修等を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	千葉県リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション広域支援センターの運営 千葉県リハビリテーション支援センター1箇所(令和6年度) 地域リハビリテーション広域支援センター9箇所(圏域毎に1箇所)(令和6年度)	
アウトプット指標(達成値)	千葉県リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション広域支援センターの運営 千葉県リハビリテーション支援センター1箇所(令和6年度) 地域リハビリテーション広域支援センター9箇所(圏域毎に1箇所)(令和6年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 「地域リハビリテーション研修プログラム修了者」が在籍する「ちば地域リハ・パートナー」登録機関数 0箇所(令和6年3月時点)→4箇所(R6年度) 【未達成の原因等】 「地域リハビリテーション研修プログラム」の効果的な実施に当たり、ワーキンググループによる検討に時間を要し、研修実施回数が1回にとどまり、周知期間も短く、ちば地域リハ・パートナーに在籍する職員の	

	参加が進まなかったため。
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>・各広域支援センターにおいて特色ある取組みを継続して行うことにより、市町村及び関係医療機関との連携をより密にし、圏域の特性に応じた地域リハビリテーション支援体制の推進を図ることができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>・県支援センターが各広域支援センターへの助言や技術的支援等を行い、広域支援センターが関係機関相互の連携支援体制の構築や市町村への事業協力等を行うことで、組織的な支援体制を構築できる。</p>
その他	R6 基金執行額：11,232 千円

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8（医療分）】 在宅医療推進支援事業	【総事業費】 156 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、令和17年度には約9万人に増加し、令和22年まで高止まることが見込まれる中、住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう、地域の実情に応じた在宅医療・介護の提供体制を整備する必要がある。	
	在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 758 箇所（令和4年度）→771 箇所（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療・介護関係者等で構成する多職種協働による「在宅医療推進連絡協議会」を開催し、職域を超えた連携体制のあり方や、在宅医療の課題と今後の施策の方向性について協議する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療推進連絡協議会の開催 1 回以上	
アウトプット指標（達成値）	在宅医療推進連絡協議会の開催 1 回（WEB）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 776 箇所（令和6年度）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 会議を開催することで、多角的な知見から在宅医療の課題と今後の施策の方向性について議論することができ、在宅医療に関する連携体制の構築に効果があったと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 多職種の職能団体代表が参加したことで、在宅医療に関する課題や施策の方向性が各職種間で共有されることによる波及効果が期待できた。</p>	
その他	R6 基金執行額：156 千円	

事業の区分	Ⅱ 地域包括ケアの推進	
事業名	【NO. 9】 地域包括ケア歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,861 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。 アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数（328箇所：令和7年3月）318箇所（令和6年3月）→330箇所（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科診療の推進のため、在宅歯科診療等に関する相談や在宅歯科診療所等の紹介、在宅歯科診療機器の貸出等を行う地域包括ケア歯科医療連携室を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科に関する相談実施件数 41件（令和5年度）→45件（令和6年度） 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の出席者数 174人（令和5年度）→191人（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	・在宅歯科に関する相談実施件数 46件 ・在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の出席者数 301人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：341箇所（令和7年度） 【未達成の原因等】 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会を通じて、施設基準についての情報を提供し、その重要性について啓発していきたい。  （1）事業の有効性 在宅歯科医療を必要としている県民に対し、適切な情報及び歯科医療を提供できる。 また、在宅歯科医療を行う歯科医師の育成を行うことで、在宅歯科医療の推進に寄与することができる。  （2）事業の効率性 ホームページやリーフレット等を用いて県民や関係団体等への周知を行い、より多くの県民に事業を活用してもらうことができた。	
その他	R5 基金執行額：4,861 千円	



事業の区分	Ⅱ 地域包括ケアの推進	
事業名	【NO. 10】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 41,020 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	歯科医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数（328箇所：令和7年3月） 318箇所（令和6年3月）→330箇所（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 24施設（令和5年度）→26施設（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 32施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：341箇所（令和7年度） 【未達成の原因等】 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会を通じて、施設基準についての情報を提供し、その重要性について啓発していきたい。	
	<p>（1）事業の有効性 在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加を図り、在宅療養支援歯科診療所の増加につなげることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対して必要な機器の設備を整備し、また、地域歯科診療所に対して医療安全体制を確立するために必要となる装置・器具等のうち、在宅診療の際にも使用可能な機器の整備を補助することで在宅歯科診療の拡大を図ることができた。</p>	
その他	R6 基金執行額：26,937 千円	

事業の区分	Ⅱ 地域包括ケアの推進	
事業名	【NO. 1 1】 難病患者等のための在宅歯科医療推進事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	経管（鼻腔・胃瘻・腸瘻等）によって栄養を摂取している難病患者や、人工呼吸器を装着している難病患者は、口腔内清掃が不十分になりがちである。健常者に比べ齲歯や歯周疾患等が発生しやすく、また、咀嚼・嚥下といった口腔機能の低下による誤嚥や窒息の危険を生じやすいことから、難病の病態や特性等を熟知した歯科医師が治療に当たる必要がある。	
	アウトカム指標： 障害児（者）歯科治療一次受け入れ協力歯科診療所の増加（千葉県歯科医師会） 43 施設（令和5年度）→ 47 施設（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	難病患者の在宅歯科医療を担うことのできる専門的知識や技術を習得した歯科医師を養成するための研修事業を実施し、難病患者の在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	難病患者のための在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の受講者数 101 人（令和5年度）→ 110 人（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	難病患者のための在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の受講者数 41 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：47 施設（令和7年度） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 難病患者のための在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会を通じて、「かかりつけ歯科医」の普及啓発を図り、障害児者が安心して歯科治療を受けることができる環境づくりを啓発していきたい。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>医療的ケア児（者）・難病患者に対して在宅歯科医療を推進する事で、難病患者の在宅歯科医療を担うことのできる専門的知識や技術を習得した歯科医師を養成することができる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>対応歯科医師養成研修カリキュラムの策定を行い、受講者が難病に関わる在宅歯科医療の知識を得ることで、より実践的に在宅小児歯科診療に携わる歯科医師の新規対応歯科医師が養成、保健医療関係者の増加と育成に貢献することができた。</p>	
その他	R5 基金執行額：3,000 千円	

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 1 2】 医療的ケア児等在宅移行支援研修 (医療的ケア児等総合支援事業の一部)	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,700 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	公益社団法人千葉県看護協会	
事業の期間	契約締結日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が増加の一途をたどる中、訪問看護等の在宅医療等の関係機関の連携を図り、誰もが必要な医療や福祉サービス等の提供を受けながら地域で安心して生活できるための対策を進める必要がある。	
事業の内容 (当初計画)	県内の NICU や小児科病棟看護師等を対象に、在宅移行に向けた多職種連携による退院支援及び小児訪問看護の知識習得、家族支援等に関する研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療的ケア児等の在宅移行支援研修の受講を修了した看護師等の数 1 8 名	
アウトプット指標 (達成値)	医療的ケア児等の在宅移行支援研修の受講を修了した看護師等の数 3 1 名 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 居宅訪問型児童発達支援事業所数 1 6 事業所 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 新生児科看護師等が退院支援に向けて、看護師として必要な知識を学ぶことで円滑な在宅移行に効果があると考ええる。 <b>(2) 事業の効率性</b> NICU 看護師が退院支援に必要な知識を効率的に学ぶ研修であり、多職種連携の必要性や意義について受講することで、退院支援を効率的に行えると考ええる。	
その他	R6 基金執行額：9 5 7 千円	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 13】 地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業	【総事業費】 7,314 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県薬剤師会、千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人と増加することが見込まれる中、地域住民が気軽に訪れることができる薬局及び薬局薬剤師が果たすべき役割を確立し、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>①居宅療養管理指導実施薬局数（介護予防居宅療養管理指導含む） 1,314 箇所（令和4年）→1,370 箇所（令和6年）</p> <p>②かかりつけ薬剤師・薬局の定着度 49.6%（令和5年度）→52.0%（令和6年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	地域の薬剤師の在宅医療への参加と市町村や訪問看護ステーションとの連携を促進するため、薬剤師会が実施する実地研修事業や、他職種向け研修の実施、医療機器購入事業に助成する。併せてかかりつけ薬剤師・薬局の普及啓発を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介入事例検討会又は連携体制調整会議の開催（10 地域薬剤師会 3 回）</li> <li>・訪問薬剤管理指導実地研修の修了者（60 人）</li> <li>・在宅医療実施に係る設備整備補助（対象 県内の 50 薬局）</li> <li>・県民への地域薬剤師、薬局普及啓発の実施（県内の医療機関、関係団体等を対象にポスター約 8,000 枚、リーフレット約 23,000 枚の配付等）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介入事例検討会又は連携体制調整会議の開催（2 回）</li> <li>・訪問薬剤管理指導実地研修の修了者（5 人）</li> <li>・在宅医療実施に係る設備整備補助（3 薬局）</li> <li>・県民への地域薬剤師、薬局普及啓発の普及（県内の医療機関、関係団体等を対象にポスター約 8,000 枚、リーフレット 29,000 枚の配付）</li> </ul> <p>【未達成の原因等】</p> <p>地域での活動の主体が今までより小規模の地域単位に変化してきたことにより、個々で活動が完結していることで千葉県薬剤師会が主体となって行う活動が減っていることや、地域包括支援センターは薬剤師ではなく各々の地域の薬局に対して相談を行うことが出来ていることが挙げられる。</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>① 居宅療養管理指導実施薬局数（介護予防居宅療養管理指導含む） 1,530箇所（令和6年度）</p> <p>② かかりつけ薬剤師・薬局の定着度 50.6%（令和6年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>② かかりつけ薬剤師・薬局の定着度</p> <p>県民への地域薬剤師、薬局普及啓発の実施については、医療機関、関係団体に目標以上のリーフレットを配付するなどの事業を実施した結果、かかりつけ薬剤師・薬局の定着度は、令和5年度→令和6年度で1.0%増加した。なお、事業の主たる対象者である65歳以上の年代では高い実績値（66.2%）が得られた。今後、達成に向けて更なる普及啓発を進めていく。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>介入事例検討会及び訪問薬剤管理指導実地研修の開催を通じて、地域における在宅医療の課題の把握、課題解決に向けた検討や薬局薬剤師の資質向上を図ることができた。</p> <p>アウトカム指標②は未達成であったものの、事業の主たる対象者である65歳以上の年代では高い実績値（66.2%）に達し、また、アウトカム指標①は着実に伸びていることから、事業は有効であると考ええる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>事業を通じて、薬剤師を含めた医療職・介護職間の連携が促進されることから、効率的に地域包括ケアシステムにおけるネットワークが構築され则认为る。</p>
その他	R6 基金執行額：666 千円

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 14】在宅医療スタートアップ支援事業	【総事業費】 21,316 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（委託事業）	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人に増加することが見込まれる中、訪問診療を実施する診療所、在宅療養支援診療所を増やし、在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
事業の内容（当初計画）	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、医学的知識、在宅医療の経営等に関する研修を行うとともに、個別の診療所の状況に応じたコンサルティングを行うアドバイザーを派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を受講した医師等の人数 150名 アドバイザーを派遣した診療所等の数 15箇所	
アウトプット指標（達成値）	研修を受講した医師等の人数 42名 アドバイザーを派遣した診療所等の数 20箇所 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ アドバイザー派遣の要件から研修の修了を除いたため、自らの興味のある講座のみを受講し、修了まで至らない受講者が増加したためと慮される。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 776箇所 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 実施する医療機関の減少理由については原因不明ではあるものの、訪問診療実施件数は増加している（930,094件（R5）→1,011,805件（R6））ことから、在宅医療を実施する医療機関の強化、拡充に寄与したと考えられる。  （１）事業の有効性 かかりつけ医としての開業医が往診・訪問診療に進出することを促し、更には、在宅療養支援診療所の設立を促進し、在支診を増加させる。  （２）事業の効率性 実際に在宅医療を実施している医師が講師を行うことや、病院の実情にあったアドバイザー派遣を行うことで、効率的に在宅医療体制を推進できる。	
その他	R6 基金執行額：21,316 千円	

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 15】 往診体制広域連携支援モデル事業	【総事業費】 49,439 千円
事業の対象となる区域	印旛	
事業の実施主体	民間企業	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人に増加することが見込まれる中、訪問診療を実施する診療所、在宅療養支援診療所を増やし、在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
事業の内容（当初計画）	主治医が訪問診療や往診を行う必要があると認めるにもかかわらず、自ら行えない場合であって、かつ地域の仕組みを活用しても代診医等を確保できない場合に、かかりつけ医からの依頼に基づいて代診医のコーディネートを行う体制の整備に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施事業者数 1 者 配置アドバイザー数 1 人	
アウトプット指標（達成値）	事業実施事業者数 1 者 配置アドバイザー数 1 人 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 776箇所 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 実施する医療機関の減少理由については原因不明ではあるものの、訪問診療実施件数は増加している（930,094件（R5）→1,011,805件（R6））ことから、在宅医療を実施する医療機関の強化、拡充に寄与したと考えられる。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域での往診を担う小規模な診療所等にとって、夜間の対応は大きな負担となっており、本事業により地域外の医師の協力を得て夜間対応等を行うことにより、地域の医療体制の底上げが期待される。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>代診医による往診や看取り件数も、かかりつけ医が在支診となるための基準に必要な往診件数に含めることができるため、在支診の増加も期待できる。</p>	
その他	R6 基金執行額：49,439 千円	

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 16】 在宅医療連携促進支援事業	【総事業費】 4,825 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、令和17年度には約9万人に増加し、令和22年まで高止まることが見込まれる中、住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう、地域の実情に応じた在宅医療・介護の提供体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標 入退院支援を実施している診療所数・病院数 149 箇所（令和5年度）→156 箇所（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	在宅医療の提供体制に求められる医療機能が提供される体制を構築するため、市町村が実施する「在宅医療に必要な連携を担う拠点」としての取り組みに要する経費の一部に対して補助を行い、多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の構築を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療に必要な連携を担う拠点としての取組を実施している市町村数 18 市町村	
アウトプット指標（達成値）	在宅医療に必要な連携を担う拠点としての取組を実施している市町村数 43 市町村	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 155 箇所（令和6年度） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 未達成ではあるが、数値は増加傾向にあるので、医療・介護の連携促進に一定の効果はあると考える。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>市町村が在宅医療に必要な連携を担う拠点として実施する、関係機関等との連携や調整、医療・介護・障害福祉関係者による会議や研修会等の事業の経費の一部を補助し、包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の構築に有効に働いた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>市町村が実施した事業を県内で共有し、関係機関や多職種が出席する会議で議論、検討すること等により、各地域に合う拠点事業を県内で効率的に実施した。</p>	
その他	R6 基金執行額：4,825 千円	



事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 多職種連携による医療・介護連携推進事業	【総事業費】 8,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県医師会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、令和17年度には約9万人に増加し、令和22年まで高止まることが見込まれる中、住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう、地域の実情に応じた在宅医療・介護の提供体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：入退院支援を実施している診療所数・病院数 149 か所（令和5年度）→156 か所（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	高齢化や疾病構造の変化に伴い課題となっている、多職種が連携する支援体制整備を推進するため、入退院支援の仕組みづくりや県民啓発、国から新たに求められた災害時の連携強化等の取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	多職種連携の強化が必要な地域において、当該地域で対応可能な入退院支援のルールづくり等の取組を行う。（1地域以上）	
アウトプット指標（達成値）	医療と介護の連携強化を目指す5地域（木更津君津、松戸市、我孫子市、安房、茂原市長生郡）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 155 か所（令和6年度） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 未達成であったものの、指標値は増加傾向にあり、医療・介護連携の強化に寄与したと考えられる。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域の医療、介護、福祉等の関係者が集まり、入退院をはじめとしたさまざまな場面における患者・利用者への支援や、ICT等の活用により効率的な連携を図ること等について検討することで、地域における医療、介護連携体制の強化につながった。また多職種と連携して取り組む過程において、地域の関係機関と顔の見えるつながりが構築され、今後の連携に有効に働いた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県医師会と地区医師会の相互の連携や、多職種間の意見交換の内容を基に県全域を対象とした会議を開催すること等により、各地域で検証・実践してきた入退院支援等の取組を県内全体で効率的に共有できている。その結果、入退院支援を実施する医療機関や、多職種の連携強化に</p>	

	取り組む地域が着実に増加していると考えられる。
その他	R6 基金執行額：8,000 千円

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 在宅医療 BCP 策定促進研修事業	【総事業費】 7,599 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・ 安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療等に係る患者数が、令和17年度には約9万人に増加し、令和22年まで高止まることが見込まれる中、住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう、地域の実情に応じた在宅医療・介護の提供体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：業務継続計画（BCP）を策定している機能強化型在宅療養支援病院の割合 18.5%（令和5年度）→46%（令和6年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅医療に係る業務継続計画（BCP）の策定を促進するために、在宅医療を行う病院や診療所に対し、BCP策定の目的・必要性、リスクアセスメントや業務影響分析の方法、BCP策定のための具体的な手順等について研修会を実施し、策定を支援することで、災害時において継続的に適切な在宅医療を提供できる体制整備を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加医療機関数 250 施設	
アウトプット指標（達成値）	<p>研修会参加医療機関数 102 施設</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>令和6年度は事業開始初年度であり、研修参加を促進するためにはBCPの重要性や研修について十分に周知する必要があったが、研修計画の遅れ等により周知が十分に行えなかったことが要因であると考えられる。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 今後評価</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>アウトプット指標は達成に至らなかったものの、100以上の医療機関がBCP策定研修に参加したことで、BCPの重要性が広く認識され、策定への機運を高めることができたことから、研修を通じた一定の成果が得られたと考えられる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>	

	<p>研修対象が診療所や病院であることを踏まえ、診療後に集中して参加できるよう研修開始を夕方とし、かつオンライン（Zoom）形式で研修を行うことで効率化を図った。</p>
その他	R6 基金執行額：7,599 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19】千葉県地域医療支援センター事業（医師キャリアアップ・就職支援センター）	【総事業費】 709,275 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、NPO 法人千葉医師研修支援ネットワーク	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、医師偏在指標が全国第38位の医師少数県であることから、医師少数県を脱するため、県内外の医師に向けた情報発信、キャリア相談、医療技術研修、専門研修の充実、医学生への修学資金の貸付け及びキャリア形成支援等を通じ、医師の確保と定着を促進する。	
	アウトカム指標： 県内専攻医採用数 410 人（令和6年度研修開始者） →増加（令和7年度研修開始者） 医師数 13,097 人（R4.12）→13,501 人（R6.12） 医師数（人口10万人対）209.0 人（R4.12）→215.6 人（R6.12）	
事業の内容（当初計画）	標記センターの運営を通じ、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師の偏在対策を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	臨床研修病院合同説明会参加者数 500 人以上 医療技術研修受講者 200 人以上 医学生 342 名に修学資金を貸付け（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	臨床研修病院合同説明会参加者数 632 人 医療技術研修受講者 474 人 医学生 314 名に修学資金を貸付け（令和6年度） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 医学生への修学資金の貸付数について、貸付枠に対して応募が少なかったことなどから、目標を達成できなかった。引き続き、キャリア形成支援の充実や制度の周知に努めていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内専攻医採用数 424 人（令和6年度研修開始者） R6.12 時点の医師数は、R7.12 下旬に国から公表される予定のため、現時点で不明 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	（1）事業の有効性 県内での初期研修医及び後期研修医の確保をすることで医療不足の改善を図る。また、県内で就業する医師を確保することで、安定的な医療提	

	<p>供体制の整備に寄与すると考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>一定期間、知事の指定する県内医療機関に勤務することで、修学資金貸付金の返還を免除する制度であり、県内で就業する医師の確保を図る。</p>
その他	R6 基金執行額：709,281 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 199,624 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	育児と仕事を両立しつつ、働きやすい職場環境の普及や女性医師等の離職防止・再就業の促進を図るため、育児中の女性医師等に対し、勤務条件の緩和や職場環境の整備などに総合的に取り組む医療機関に対して補助を行う。	
	アウトカム指標： 令和6年度は、24 医療機関に対し補助を実施	
事業の内容（当初計画）	育児中の女性医師等に対する勤務条件の緩和（短時間勤務の導入・宿日直の免除などを行った場合に必要となる代替医師の人件費等）や、院内での就労環境改善委員会の設置等、就労支援に関する取組みに必要な経費を補助する。 （補助単価）基準額一か所当たり 5,830 千円	
アウトプット指標（当初の目標値）	目標値 100%を設定	
アウトプット指標（達成値）	目標値 100%⇒達成 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 育児中のみでなく、介護中の医師に対しても補助対象とするべく、要綱の見直し等行っていく。 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>県内の女性医師等の勤務条件緩和など、働きやすい職場環境の整備により、安定的な医療提供体制の整備に寄与すると考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行うことで、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る。</p>	
その他	R6 基金執行額：58,672 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21】 地域医療教育学講座設置事業	【総事業費】 43,400 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉大学	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県は医師偏在指標が全国で多い順に38番目と医師少数県であり、特に山武長生夷隅医療圏は医師少数区域であることから、地域医療を担う医師の需要は非常に大きい。さらに将来にわたり確保を図るためには、地域医療を目指す医師の養成・確保が重要であり、医学部での卒前教育から養成期間全体を通じての取組が最も効果的である。	
	アウトカム指標： 県内専攻医採用数 410 人（令和6年度研修開始者） →増加（令和7年度研修開始者） 医師数 13,097 人（R4.12）→13,501 人（R6.12） 医師数（人口10万人対）209.0 人（R4.12）→215.6 人（R6.12）	
事業の内容（当初計画）	大学と連携し、地域医療への関心、幅広い診療能力を有する医師を養成・確保・派遣するため、千葉大学医学部に寄附講座を設置し、医学生に対してより充実した地域医療に係る講義・臨床実習を行うとともに、地域病院に勤務する医師に対し指導能力向上のための教育を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	寄附講座の設置 1 大学 地域病院アテンディング数 13 人	
アウトプット指標（達成値）	寄附講座の設置 1 大学 地域病院アテンディング数 10 人 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ アテンディングの誘致を行い、2名の候補者を確保したものの、業務等の都合により令和6年度中の就任には繋がらなかったことから、目標を達成できなかった。なお、この2名は令和7年4月に就任済み。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内専攻医採用数 424 人（令和6年度研修開始者） R6.12時点の医師数は、R7.12下旬に国から公表される予定のため、現時点で不明 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	（1）事業の有効性 医師の進路選択において、医学部での講義・臨床実習、卒補の臨床研修での経験が与える影響は大きく、効果的な学習経験につなげるために、	



	<p>医学生・研修生の地域医療への関心を育て、医学生・研修生を受け入れる地域病院側の人材育成を行うことで、将来的な地域医療を担う医師の確保に効果があると考ええる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>医学生に対する地域医療に係る講義・臨床研修と併せて、地域病院に勤務する医師に対する指導力向上のための教育を行うことで、地域医療を希望する医学生とその受け入れ体制をバランス良く確保している。</p>
その他	R4 基金執行額：43,400 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保・定着	
事業名	【NO. 2 2】 歯科衛生士復職支援等研修事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年度の人口10万人当たりの就業歯科衛生士数は、全国平均が120.8人に対して本県は97.0人であり、全国平均を下回っている。就業歯科衛生士数の増加を図ることにより、高齢化の進展に伴い利用の増加が見込まれる在宅歯科診療や口腔ケアの推進を担う人材を確保することが必要である。	
	アウトカム指標：就業歯科衛生士数（人口10万人対）の増加 94.7人（令和4年度）→103.0人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	未就業の歯科衛生士に対して復職を支援し、かつ、在宅歯科診療の知識と技術を習得するための研修会を開催することで、在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。また、県内に就労している歯科衛生士に対して、継続的に研修を受けることができる場を提供し、歯科衛生士の資質向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	復職支援研修会参加者数 88人（令和5年度）→97人（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	復職支援研修会参加者数 67人 【未達成の原因等】 技術の習得および再確認に重点をおき、対面式での講義及び実習を開催したため、参加者数が減少した。より多くの参加者が募れるように開催方法について検討していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：103.5人（令和7年度） 【未達成の原因等】 未就業及び就業中の歯科衛生士に対し、最新の知識と技術を習得するための研修を実施することにより、県内就業の促進に努めていきたい。	
	<p>（1）事業の有効性 千葉県歯科医師会及び千葉県歯科衛生士会と連携し、未就職及び就労している歯科衛生士に対し知識技術等を修得するための研修会等を行うことで、人材の確保が見込まれる。</p> <p>（2）事業の効率性 研修を行ううえで開催地や開催時間を検討することで、開催地域に在住する歯科衛生士の掘り起こしをすることができ、効率的な復職支援及び離職防止の研修事業を行えた。</p>	
その他	R5 基金執行額：3,000 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 看護職員研修事業	【総事業費】 7,200 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛北部・東葛南部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県看護協会・大学等（プロポーザルで決定）	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	実習先病院や病院以外で行う看護学生の実習指導を行う指導者のスキルアップにより看護基礎教育における臨床実習の質の向上を図る。看護師等養成所の教員養成により教育の質向上を図り、県内就職率の向上につなげる。	
	アウトカム指標：看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 62.8%（令和6年3月卒業生）→66.2%（令和7年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	隔年開催の「看護教員養成講習会」と「実習指導者講習会」及び「実習指導者講習会（特定分野7日間コース）」を行うことにより、受講者の教育に関する資質向上及び学生における臨床実習の充実強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護職員研修受講者数 73 名（令和5年度）→90 名（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	看護職員研修受講者数 89 名（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師等養成所等卒業生の県内就業率62.1%（令和7年3月卒業生） 【未達成の原因等】 令和7年3月卒業生の入学時の入学状況調査にて県内出身入学者の割合は令和3年度65.0%、令和4年度62.9%であり、県内出身者は県内に留まるが、県外出身者は地元にもどる傾向にあることが推測される。また、大学と准看護師課程の進学率が上昇していることが要因と考えられる。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>看護職員確保の観点から養给力の拡充、看護基礎基礎教育の資質向上を図るためには、養成所における教員養成、実習施設での実習指導者の育成の研修は効果がある。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>看護師養成の確保から養成所における教員養成、実習指導者講習会事業の継続は看護の質の向上、人材確保につながる。</p>	
その他	R6 基金執行額：7,200 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 120,400 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県看護協会（各研修事業）、医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員においては、医療技術を習得しないまま離職してしまう傾向があること、また、医療の急速な発展に伴う技術の向上を図る必要があることから、研修の実施が求められる。	
	アウトカム指標： 新人看護職員の離職率 11.4%（令和4年度）→8.5%（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を実施する医療機関への助成、新人看護職員合同研修及び新人担当者研修の実施により、看護の質向上及び早期離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人研修受講者数 2,000 人（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	新人研修受講者数 2,450 人（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新人看護職員の離職率 8.6%（令和5年度） ※令和6年度は未判明。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>新人看護職員等早期離職の要因として、看護知識及び技術の不足に伴う就業継続への不安が上位を占めることから、新人看護師と指導する立場のスタッフを対象とした研修を行うことで、早期離職の防止を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>新人看護職員に対する研修を実施した病院等への補助、他施設合同での研修といった、幅広い新人看護職員の研修事業を行うことで、看護師の資質向上を図る。</p>	
その他	R6 基金執行額：53,474 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25】 看護師特定行為研修等支援事業	【総事業費】 18,324 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	病院・診療所・訪問看護ST	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や、医療の高度化・複雑化が進む中、質が高く安全な医療を提供するため、チーム医療を推進し、看護師が患者の状態を見極め、速やかな対応を行えるようにする。	
	アウトカム指標: 県内で就業している特定行為研修を修了した看護師数 235 人（令和4年）→425 人（令和6年）	
事業の内容（当初計画）	所属している職員の身分を保持したまま、「特定行為研修」、「特定行為研修を組み込んだ新たな認定看護師教育（B課程）」を受講させた病院、診療所、訪問看護STに対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	特定行為研修を修了した看護師の増加人数（県補助事業による助成人数） 69 人（令和5年度）→80 人（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	特定行為研修を修了した看護師の増加人数（県補助事業による助成人数） 73 人（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内で就業している特定行為研修を修了した看護師数 387 名（令和6年） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>特定行為研修等の受講経費の補助を通じて、県内で就業している特定行為研修修了者の増加に効果があると考ええる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>特定行為研修等の受講経費の補助を通じて、効率的に県内で就業している特定行為研修修了者の増加に寄与していると考ええる。</p>	
その他	R6 基金執行額：18,324 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26】 看護師等学校養成所運営支援事業	【総事業費】 270,578 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きい、経営基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。	
	看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 62.8%（令和6年3月卒業生）→66.2%（令和7年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	運営費補助看護師等養成所数 13 施設（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	運営費補助看護師等養成所数 13 施設（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師等養成所等卒業生の県内就業率 61.2%（令和7年3月卒業生） 【未達成の原因等】 県内出身者は県内に留まるが、県外出身者は地元にもどる傾向にある。また、大学と准看護師課程の進学率が上昇していることが要因と考えられる。	
	<p>（1）事業の有効性 看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の就業率の上昇に寄与し、看護師確保に効果があると考え。</p> <p>（2）事業の効率性 養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応じて助成を行うことで、効率的に運営支援が図られている。</p>	
その他	R6 基金執行額：270,578 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27】 看護学生実習病院確保事業	【総事業費】 223 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師養成所等の新設等に伴い、看護学生の実習を受入れる病院の確保が課題となっている。実習を行った病院に看護学生が就業するケースも多く、新たに看護学生を受け入れる病院等に対し、受入れに要する経費の一部を助成することにより、看護師の県内定着を図る。	
	アウトカム指標： 看護職員数 62,016 人（令和4年12月）→64,000 人（令和6年）	
事業の内容（当初計画）	新たに看護学生の実習を受け入れる場合の経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実習病院支援数 1 施設（令和6年度） 補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 2,636 人（令和5年度）→2,647 人以上（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	実習病院支援数 1 施設（令和6年度） 補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 2,646 人（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数 63,767 人（令和6年12月）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>看護学生の実習環境の整備及び実習指導者の資質向上は、看護学生の実習先施設への就職率の向上に資するものであることから、本事業は有効である。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>看護学生が実習施設に就職するケースが多いことから、看護職員の人材確保の推進を図る上で、実習施設への助成は効率的である。</p>	
その他	R6 基金執行額：223 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28】 保健師等修学資金貸付事業	【総事業費】 410,046 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	学校卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における看護職員の確保を図る。	
	アウトカム指標：看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 63.1%（令和5年3月卒業生）→66.2%（令和7年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	県内の医療機関で就業する看護職員を確保するため、県内外の看護学生に対する修学資金の貸付を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付人数 新規約 590 名、継続約 1,300 名	
アウトプット指標（達成値）	貸付人数 新規 590 名、継続 1,199 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師等養成所等卒業生の県内就業率 66.2%（令和7年3月卒業生） 【未達成の原因等】 令和6年3月卒業生の入学時の入学状況調査にて県内出身入学者の割合は令和2年度62.0%、令和3年度65.0%であり、県内出身者は県内に留まるが、県外出身者は地元にもどる傾向にあることが推測される。また、大学と准看護師課程の進学率が上昇していることが要因と考えられる。	
	<p>（1）事業の有効性 修学資金貸付を受けた者の県内就業率は約90%となっており、有効的であると考え。</p> <p>（2）事業の効率性 学生に直接的に県内就業を働きかける事業であり、効率的と考える。</p>	
その他	R6 基金執行額：314,882 千円	



事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 29】 ナースセンター事業	【総事業費】 40,590 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県看護協会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設など、ナースセンターの果たす役割の多様化、高度化に伴い、運営に対する支援が求められている。	
	アウトカム指標： 看護職員の再就業者数（ナースセンター事業によるもの） 45 人（令和5年度）→120 人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	看護職の無料職業相談や再就業講習会・相談会、看護についてのPR、進路相談等を行うナースセンターを運営し、看護職の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	離職看護師等の届出制度によるナースセンターへの届出数 734 人（令和5年度）→1,000 人（令和6年度） 講習会の参加人数 151 人（令和5年度）→160 人（令和6年度） 出張相談の相談者数 120 人（令和5年度）→130 人（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	離職看護師等の届出制度によるナースセンターへの届出数 697 人（令和6年度） 講習会の参加人数 136 人（令和6年度） 出張相談の相談者数 167 人（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員の再就業者数（ナースセンター事業によるもの） 令和6年度：60 人 【未達成の原因等】 アウトカム指標の未達については、ナースセンターへの届出者数が減少したことが原因と考えられる。e ナースセンターに登録した看護職員の再就業者数も減少していることから、ナースセンターの周知方法が今後の課題になると考えられる。	
	（1）事業の有効性 ハローワークとの連携事業等により、ナースセンターの運営基盤や機能	

	<p>が強化されることで、看護職の再就業が促進され、人材確保の効果がある。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>再就業講習会への参加や出張相談等の啓発を行い、ナースセンターの運営を支援することで、効率的にナースセンターの機能強化を図る。</p>
その他	R6 基金執行額：8,783 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 30】 看護師宿舎施設整備事業	【総事業費】 41,964 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師は変則的な勤務が求められており、肉体的負担を軽減するため、勤務する医療機関に近接した宿舎の整備が求められている。	
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 13.6%（令和4年度）→11.1%（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	看護職員の定着促進を図るため、看護師宿舎の個別整備に伴う新築、増改築等に要する工事費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師宿舎の施設整備に対し助成する医療機関数 4施設（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	看護師宿舎の施設整備に対し助成する医療機関数 2施設（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員の離職率 12.6%（令和5年度） ※令和6年度は未判明	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>看護師宿舎の施設整備が進むことで、勤務環境の改善・看護職員の定着促進が図られ、看護職員の離職防止に効果的であると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>看護業務の見直しに係る院内検討委員会の設置、院内研修の実施など離職防止対策を講じている病院に対し、看護師宿舎の施設整備を補助することにより、さらに勤務環境の改善が図られた。</p>	
その他	R6 基金執行額：41,964 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 31 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター	【総事業費】 44 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の現場では、医療従事者のワークライフバランスの維持確保や医療安全に係る課題があり、勤務環境を改善するための支援や助言が求められている。	
	アウトカム指標： タスク・シフト／シェアの促進（医師事務作業補助体制加算の施設基準に適合しているものとして厚生局に届け出ている施設数） 116 施設（令和5年度）→増加（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を促進するため、専門のアドバイザーを配置するとともに、研修を開催する等により、医療機関を総合的にサポートする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	専門アドバイザーによる支援件数 160 件（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	専門アドバイザーによる支援件数 498 件（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： タスク・シフト／シェアの促進（医師事務作業補助体制加算の施設基準に適合しているものとして厚生局に届け出ている施設数） 117 施設（令和7年8月1日時点）	
	<p>（1）事業の有効性 各医療機関における勤務環境改善に資する直接的な支援であり、総合的なサポートに効果的と考える。</p> <p>（2）事業の効率性 専門アドバイザーの個別訪問等を通じて、各医療機関が行う計画的・効率的な勤務環境改善に向けた取り組みを支援している。</p>	
その他	H27 基金執行額：44 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 3 2】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 239,078 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育てを理由とした離職を防ぐため、運営支援の必要がある。	
	アウトカム指標：看護職員の離職率 13.6%（令和4年度）→11.1%（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	病院等に勤務する職員のために医療法人等が行う医療施設内の保育施設の運営に必要な経費に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当補助事業を活用して病院内保育所を運営する医療機関数 79 施設（令和5年度）→81 施設（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	当補助事業を活用して病院内保育所を運営する医療機関数 75 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員の離職率 12.6%（令和5年度） ※令和6年度は未判明	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>病院内保育所の運営費の助成により福利厚生が改善され、看護職員の離職率の低下に効果があると考ええる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>院内保育施設の規模に応じて助成を行うことにより効果的な保育所の運営支援が図られる。</p>	
その他	R5 基金執行額：234,884 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33】 医師修学資金貸付管理システム運営事業	【総事業費】 2,502 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師修学資金受給者が多数となっており、Excel の一覧表による受給者の基本情報及びプログラムの進捗状況等の管理や、紙媒体での届出の保管が困難になっていることから、管理システムの導入による医師修学資金貸付事業の効率的な管理と運営が必要になっている。	
	アウトカム指標： 医師数 13,097 人 (R4. 12) →13,501 人 (R6. 12) 医師数 (人口 10 万人対) 209.0 人 (R4. 12) →215.6 人 (R6. 12)	
事業の内容 (当初計画)	医師修学資金貸付事業における、貸付の手続きから義務履行までの就業先の管理等の業務において、管理システムを導入することで、業務効率化と修学資金生の利便性の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医師修学資金貸付管理システムの運用 (令和6年度) 医学生 342 名に修学資金を貸付 (令和6年度)	
アウトプット指標 (達成値)	医師修学資金貸付管理システムの運用 (令和6年度) 医学生 314 名に修学資金を貸付 (令和6年度) 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 医学生への修学資金の貸付数について、貸付枠に対して応募が少なかったことなどから、目標を達成できなかった。引き続き、キャリア形成支援の充実や制度の周知に努めていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R6. 12 時点の医師数は、R7. 12 下旬に国から公表される予定のため、現時点で不明 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	(1) 事業の有効性 システム導入により、制度利用者に対する届出提出依頼等の一斉連絡や制度利用者からの各種届出の電子受付に対応するなど制度利用者の利便性向上に効果があると考えます。 (2) 事業の効率性 貸付の手続きから義務履行までの就業先の管理等を一元的に管理するシステムを導入することで、業務効率化を図っている。	
その他	H27 基金執行額：2,502 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 34】 診療所承継支援事業	【総事業費】 5,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	診療所を承継する医師	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	一般・療養病床等の医療ニーズが増加する中で、診療所と入院対応を含む病院の役割分担が重要である。診療所を承継し地域医療を担う意欲のある医師の支援により、地域医療を担う医師の確保を促進する。	
	アウトカム指標： 医師数 13,097 人 (R4. 12) →13,501 人 (R6. 12) 医師数 (人口 10 万人対) 209.0 人 (R4. 12) →215.6 人 (R6. 12)	
事業の内容 (当初計画)	診療所を承継し地域医療を担う意欲のある医師に対し、診療所の承継に要する費用の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援を行った承継が実現した割合 100% (令和6年度)	
アウトプット指標 (達成値)	支援を行った承継が実現した割合 100% (令和6年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R6. 12 時点の医師数は、R7. 12 下旬に国から公表される予定のため、現時点で不明 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>承継を検討する医師等に対し、承継に要する費用の補助を実施することで、承継を効果的に進めることができると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>診療所の承継により、廃業と新規開業が生じる場合と比べて、効率的な医療提供体制の維持を図ることができると考える。</p>	
その他	R6 基金執行額：1,000 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 35】 病院薬剤師復職支援事業	【総事業費】 2,954 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県病院薬剤師会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	千葉県における令和4年末の人口10万対薬局の薬剤師数は150.5人（全国152.7人）である一方、病院薬剤師数は41.4人（同45.3人）と全国平均から比較的乖離が大きく、業態の偏在を解消するために病院薬剤師の確保が必要	
	病院従事薬剤師数（人口10万人対） 41.4人（令和4年）→42.5人（令和6年）	
事業の内容（当初計画）	病院薬剤師を確保していくため、復職希望者に対し研修を実施するとともに、薬学生向けの職場体験プログラムの作成等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	復職プログラムを使った研修の実施 10回 職場体験プログラムを使ったモデル研修の実施 1回	
アウトプット指標（達成値）	復職プログラムを使った研修の実施 3回 職場体験プログラムを使ったモデル研修の実施 14回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 病院従事薬剤師数（人口10万人対） 41.4人（令和4年）【未達成の原因等】 当該指標は、厚生労働省が2年ごとに実施する統計調査の数値から算出するが、令和6年の数値は令和7年12月下旬に公表される予定であるため現状での評価は困難である。なお、復職プログラムを使った研修については、引き続き復職希望者の募集を進め、数値改善に繋げたい。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>職場体験プログラムの作成、モデル研修の実施により、今後、各病院で実施する研修の基盤が整った。また、千葉県病院薬剤師会ホームページを整備し求人等情報のページを設けることでマッチング支援を行い、復職希望者が復職しやすい環境を整備できている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>病院薬剤師の役割が増加し、各圏域での包括ケアとして入院患者の退院支援や在宅対応を担う薬局との連携が求められている。復職希望者が、本事業の研修を経験することで、安心して復職でき、効率的な人材確保が可能と考える。</p>	
その他	R6 基金執行額：873 千円	



事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 医療機関等食材料費高騰対策支援事業	【総事業費】 193,107 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。	
	アウトカム指標 支援対象病院（有床診療所）に勤務（※）し、栄養を管理する職務に携わっている職員数（栄養サポートチームの栄養士、調理師、医師、看護師等）の維持 ※派遣職員、委託人数含む。 4,647 人（令和5年度末） → 現状維持	
事業の内容（当初計画）	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	食事療養提供体制の確保を行う病院（有床診療所）への支援数： 294	
アウトプット指標（達成値）	食事療養提供体制の確保を行う病院（有床診療所）への支援数：332	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 支援対象病院（有床診療所）に勤務（※）し、栄養を管理する職務に携わっている職員数（栄養サポートチームの栄養士、調理師、医師、看護師等）の維持 ※派遣職員、委託人数含む。 令和6年度末見込 4,710 人 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	<b>（1）事業の有効性</b> 食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援することにより、チーム医療による適切な助言・管理の下での食事療養の提供に資する。 <b>（2）事業の効率性</b> チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援することで、効率的に、食事療養の適切な管理体制の整備・維持を図った。	
その他	R6 基金執行額：193,107 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 37】 医師少数区域等派遣促進事業	【総事業費】 千円
事業の対象となる区域	香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師少数区域等においては、地域医療の確保等の観点から、特に医師の確保が求められる。	
	アウトカム指標：地域A群医療機関が所在する医療圏（香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、市原）の医療施設従事医師数の増加 2,743人（R4.12）⇒2,772人（R6.12）	
事業の内容（当初計画）	県内における医師の地域偏在の是正を図るため、県内の医師少数区域等に所在する医療機関に医師を派遣する医療機関へ助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	派遣医師数2.25人（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	派遣医師数2.25人（令和6年度） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R6.12時点の医師数は、R7.12下旬に国から公表される予定のため、現時点で不明 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>医師少数区域への医師派遣促進を行うことで、医師不足の解消を直接的に支援できる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>医師不足病院より、不足している診療科毎に依頼を確認しており、効率的に医師派遣を行っている。</p>	
その他	R6 基金執行額：17,181千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 38】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 167,252 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を通じて医師の確保、育成を図る必要がある。	
	アウトカム指標：分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科） 11.5 人（R4.12）→増加（R6.12）	
事業の内容（当初計画）	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成する。 （補助単価）分娩手当1分娩当たり10千円	
アウトプット指標（当初の目標値）	手当支給施設数 54施設（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	手当支給施設数 44施設（令和6年度） 【未達成の原因等】 交付申請時に辞退した施設や、補助金要件を満たさない施設があったため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R6.12時点の医師数は、R7.12下旬に国から公表される予定のため、現時点で不明 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>直接的に産科・産婦人科の処遇改善を図る取り組みであり、医師の確保、増加に効果的と考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>産科・産婦人科医及び助産師の分娩手当の助成をすることで、産科・産婦人科医の効率的な処遇改善を図っていると考ええる。</p>	
その他	R6 基金執行額：36,794 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39】 産科医等育成支援事業	【総事業費】 6,526 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を通じて医師の確保、育成を図る必要がある。	
	アウトカム指標：分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科） 11.5 人（R4.12）→増加（R6.12）	
事業の内容（当初計画）	初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。 （補助単価）研修医手当1人1月当たり50千円	
アウトプット指標（当初の目標値）	手当支給者数 14人（令和6年度） 手当支給施設数 3施設（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	手当支給者数 16人（令和6年度） 手当支給施設数 3施設（令和6年度） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R6.12時点の医師数は、R7.12下旬に国から公表される予定のため、現時点で不明 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>直接的に産科・産婦人科の処遇改善を図る取り組みであり、医師の確保、増加に効果的と考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>臨床研修修了後の専門的な研修において産科を選択する医師に対し、研修手当を支給することで、効率的な産科医・産婦人科の処遇改善に寄与している。</p>	
その他	R6 基金執行額：1,516 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 499 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関における NICU において新生児医療に従事する医師は、過酷な勤務状況であるため、新生児担当手当等を支給することにより、処遇改善を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 医療施設従事医師数（小児科）（小児人口 10 万対） 95.4 人（令和2年）→ 95.4 人（令和6年） 新生児死亡率 0.8（令和2年）→ 0.6（令和6年）	
事業の内容（当初計画）	新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療機関に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	手当対象となった新生児医療担当医の人数（延べ） 350 人（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	635 人（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療施設従事医師数（小児科）（小児人口 10 万対） 95.4（令和2年）→92.3（令和4年） 新生児死亡率 0.8（令和2年）→0.6（令和6年） 【未達成の原因等】 医療従事者数の減少は、小児人口の減少や小児科医の高齢化などの影響によるものと推測される。今後、さらなる減少と共に、新生児死亡率悪化の可能性があり、新生児科医担当医の確保及び処遇改善が必須であると考ええる。	
	<p>（1）事業の有効性 労働環境の改善により、医療施設従事者数の増加及び新生児死亡率の低下に効果があると考ええる。</p> <p>（2）事業の効率性 新生児医療に従事する医師に対して手当を支給する医療機関に対して補助することで、効率的に新生児担当医の労働環境の改善が図れるものと考ええる。</p>	
その他	R6 基金執行額：499 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 41】 小児救急地域医師研修事業	【総事業費】 686 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	令 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、小児の医療資源が乏しいため、小児科医だけでなく、内科医等も小児医療に参加することで小児初期救急体制の補完を図るとともに、小児科医の負担軽減を図ることができるため、小児医療体制の整備に必要である。	
	アウトカム指標：地域で小児救急に携わる初期医療機関の数 684 箇所（令和 5 年 4 月）→684 箇所（令和 6 年 4 月）	
事業の内容（当初計画）	小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療に関する研修を委託する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 200 人（令和 5 年度）→100 人（令和 6 年度）	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 67 人（令和 5 年度）→95 人（令和 6 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域で小児救急に携わる初期医療機関の数 684 箇所（R5. 4. 1）→640 箇所（R6. 4. 1） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 小児科医の不足や偏在、高齢化及び令和 6 年度から開始された医師の働き方改革による影響により初期医療機関数が減少していると推測される。今後も減少することが推測されるが、小児を診察できる内科医を増加させ、初期医療機関数の維持に繋げたい。	
	<p>（1）事業の有効性 小児科医・内科医等が研修を通じて質の向上を図ることで省に救急体制の補強・補完に効果があると考ええる。</p> <p>（2）事業の効率性 小児科医・内科医等を対象に、小児救急医療及び児童虐待に関する研修を実施することで、効率的に小児救急体制の質の向上が図られる。</p>	
その他	H26 基金執行額：686 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 42】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 90,107 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。	
	アウトカム指標：小児救急拠点病院への小児患者受入れ数 17,387 人（令和5年度）→現状維持（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	広域を対象に、小児救急医療の拠点となる病院に対し、運営に必要な医師雇用等の経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数 3 施設（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数 3 施設（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児救急拠点病院への小児患者受入れ数 17,387 人（令和5年度）→14,822 人（令和6年度）	
	<p>（1）事業の有効性 小児救急医療体制の確保に課題のある地域を補完することができていると考える。</p> <p>（2）事業の効率性 課題のある夜間休日に事業を実施することで、効率的な小児医療体制の整備をすることができると思う。</p>	
その他	R6 基金執行額：90,107 千円	

事業の区分	IV 地域医療の格差解消	
事業名	【NO. 43】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 30,514 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。	
	アウトカム指標：小児二次救急医療機関数 27 施設（令和5年度）→現状維持（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施市町村等5団体（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	補助実施市町村等4団体（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児二次救急医療機関数 27 施設（令和5年度）→32 施設（令和6年度）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 小児医療体制を充実させることで、小児科医の負担軽減を図り、小児医療資源の確保に効果があると考ええる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 休日夜間において、地域の小児救急医療に係る診療体制を整えた医町村に対し補助することで、効率的に小児救急医療体制を整備することができると考える。</p>	
その他	R6 基金執行額：30,514 千円	



事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【NO. 44】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 96,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子化や核家族化が進み、育児経験が少なく、身近に相談できる人がいない親が増えている中、夜間にかけて軽症又は低緊急性の小児患者が医療機関に集中する傾向がある。夜間における子どもの急な病気やけがに対し、適切な助言を行うことによって、保護者等の不安を解消し、適切な受診診断により地域の小児救急医療を補完する必要がある。	
	アウトカム指標：電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数 39,524 件（令和5年度）→43,000 件（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、看護師・小児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に応じた適切な助言等を行う電話相談事業を委託する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急電話相談件数 54,031 件（令和5年度）→56,000（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	54,031 件（令和5年度）→51,439 件（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数 36,171 件（令和6年度） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 電話相談でのトリアージの結果によるため数値としては妥当。母数を増やすための周知啓発が不足していた。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>小児救急電話相談の充実により、夜間・休日の軽症患者の不要・不急の救急車要請や夜間・休日の小児救急医療機関への受診数の減少が図られ、小児救急医療従事者の負担が軽減される。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>看護師等が電話相談に応じ、症状に応じて適切な助言等を行うことで、効率的に電話相談事業を実施することができる。</p>	
その他	H29 基金執行額：5,694 千円、H30 基金執行額：19,537 千円、R1 基金執行額：23,242 千円、R2 基金執行額：12,781 千円、R3 基金執行額：25,146 千円、R4 基金執行額：643 千円、R5 基金執行額：8,957 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 45】 新生児科・産婦人科医確保促進事業	【総事業費】 8,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始も控え、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていくため、周産期母子医療センターで働く新生児科・産婦人科医の確保に向けた取組を支援する。	
	アウトカム指標： 医師の時間外勤務上限規制の特例水準A又はBの周産期母子医療センター 12医療機関（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	新生児科・産科の医師を確保するため、周産期母子医療センターを有する医療機関が研修を実施する場合に補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当事業を活用して行われた研修に参加した医師の人数 3人（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	当事業を活用して行われた研修に参加した医師の人数 0人（令和6年度） <b>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</b> 事業の実施意向調査を行い、医療機関から相談はあったものの、結果的に当事業の対象となる研修に参加する医師がいなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師の時間外勤務上限規制の特例水準A又はBの周産期母子医療センター 12医療機関（令和7年度）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 周産期母子医療センターで勤務を予定する医師に対して、必要なスキル	

	<p>を取得するための研修を実施するものであり、周産期母子医療センターで勤務する医師の確保に効果的と考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>周産期母子医療センターの医師確保と働き方改革の双方に寄与する事業であり、効率性が高いと考える。</p>
その他	R6 基金執行額：0 円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 46】 呼吸器疾患診療医師研修・派遣モデル事業	【総事業費】 31,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結核医療について、結核の感染者数は減少しているものの、年間 150 名程度は新たに入院を要する患者が発生しており、結核専門医の高齢化、技術の継承が課題となっている。	
事業の内容（当初計画）	<p>地域の医療機関で結核患者を分散して受け入れることができるよう、結核医療支援センターを設置する。</p> <p>結核医療支援センターにおいて、結核医療に精通した医師を養成、派遣するとともに、平常時から県内医療機関や保健所等の地域の関係機関と連携し、必要に応じて助言・支援等を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	呼吸器疾患診療医師研修修了医師数：1 名以上（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	呼吸器疾患診療医師研修修了医師数：7 名 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 肺結核患者の治療失敗・脱落率 現状維持 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 呼吸器医の不足等を理由に患者受入を断られている現状を踏まえ、結核を中心的に診療している病院において結核を含めた呼吸器の診断、標準治療法等について研修を実施することで、受講医師の知見が深まり、地域の医療機関で結核患者を分散して受け入れることにつながる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 知見を深めた研修受講医師が所属する医療機関で診療にあたるだけでなく、専門医のいない地域の医療機関に対し、研修受講医師等を派遣することで、地域の医療機関で患者の受入れが可能となる。</p>	
その他	R6 基金執行額：20,500 千円	

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【NO. 47 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費】 6,896 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標（最長・960 時間超人数）を達成した事業実施医療機関の割合 100%（令和6年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	医師に対する時間外労働の上限規制が適用開始されたことに伴い、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていく必要がある。	
アウトプット指標（当初の目標値）	タスクシフト／シェアを推進するため、地域医療勤務環境改善体制整備事業により医師事務作業補助者等を増員した施設数 4 施設（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	<p>タスクシフト／シェアを推進するため、地域医療勤務環境改善体制整備事業により医師事務作業補助者等を増員した施設数 1 施設（令和6年度）</p> <p>【未達成の原因等】 交付申請時に辞退した施設があったため。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標（最長・960 時間超人数）を達成した事業実施医療機関の割合 100%（令和6年度）</p> <p>【未達成の原因等】 交付申請時に辞退した施設があったため。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 各医療機関において多職種による協議を踏まえて策定した労働時間短縮計画に基づき実施する総合的な取組への直接的な支援であり、勤務医の労働時間短縮に効果的と考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 労働時間短縮計画について、最低年1回は見直しをすることとしており、本事業においては、直近の課題に対して、計画的・効率的に働き掛けを</p>	

	することが可能である。
その他	R3 基金執行額：6,896 千円

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【NO. 48 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備特別事業	【総事業費】 700,024 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師に対する時間外労働の上限規制が適用開始されたことに伴い、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標： 医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標（最長・960 時間超人数）を達成した事業実施医療機関の割合 100%（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	医療機関としての指導体制を整備し、基本的な診療能力に加え、最新の知見や技能又は高度な技能の修得できるような医師を育成する医療機関が行う、医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	タスクシフト／シェアを推進するため、地域医療勤務環境改善体制整備事業により医師事務作業補助者等を増員した施設数 7 施設（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	タスクシフト／シェアを推進するため、地域医療勤務環境改善体制整備事業により医師事務作業補助者等を増員した施設数 6 施設（令和6年度） 【未達成の原因等】 交付申請時に辞退した施設があったため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標（最長・960 時間超人数）を達成した事業実施医療機関の割合 83.3%（令和6年度） 【未達成の原因等】 交付申請時に辞退した施設があったため。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 各医療機関において多職種による協議を踏まえて策定した労働時間短縮計画に基づき実施する総合的な取組への直接的な支援であり、勤務医の労働時間短縮に効果的と考える。 <b>（2）事業の効率性</b> 労働時間短縮計画について、最低年1回は見直しをすることとしており、	

	本事業においては、直近の課題に対して、計画的・効率的に働き掛けをすることが可能である。
その他	R6 基金執行額：700,024 千円



事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【NO. 49 (医療分)】 勤務環境改善医師派遣等推進事業	【総事業費】 603,075 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師に対する時間外労働の上限規制が適用開始されたことに伴い、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標： 医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標（最長・960 時間超人数）を達成した派遣受入医療機関の割合 100%（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	長時間労働医師が所属し、地域において重要な役割を担う医療機関の医師の時間外・休日労働時間を短縮すること及び地域医療提供体制を確保することを目的に、長時間労働医療機関への医師派遣等を行う医療機関等の運営等に対し支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	勤務環境改善医師派遣等推進事業により派遣する非常勤医師数 常勤換算 42 人（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	勤務環境改善医師派遣等推進事業により派遣する非常勤医師数 常勤換算 41.37 人（令和6年度）  【未達成の原因等】 交付申請時に辞退した施設があったため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標（最長・960 時間超人数）を達成した派遣受入医療機関の割合 82.3%（令和6年度）  【未達成の原因等】 交付申請時に辞退した施設があったため。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>各医療機関において多職種による協議を踏まえて策定した労働時間短縮計画に基づき実施する総合的な取組への直接的な支援であり、勤務医の労働時間短縮に効果的と考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>労働時間短縮計画について、最低年1回は見直しをすることとしており、本事業においては、直近の課題に対して、計画的・効率的に働き掛けを</p>	

	することが可能である。
その他	R6 基金執行額：603,075 千円

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 50】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 594,694 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(令和5年度→令和6年度の目標値)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,940 床 (令和5年度) →8,154 床 (令和6年度)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 152 箇所 (令和5年度) →152 箇所 (令和6年度)</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 42 箇所 (令和5年度) →47 箇所 (令和6年度)</p> <p>認知症対応型デイサービスセンター 83 箇所 (令和5年度) →84 箇所 (令和6年度)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 63 箇所 (令和5年度) →67 箇所 (令和6年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 (整備予定施設等)</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 認知症対応型デイサービスセンター 地域包括支援センター 施設内保育施設</p> <p>○介護サービスの改善を図るための既存施設の改修に対して支援を行う。 (整備予定施設等)</p> <p>施設の大規模修繕・耐震化整備 プライバシー保護のための改修 介護施設等の看取り環境の整備</p> <p>○介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の</p>	

	<p>利用する宿舎整備の支援を行う。</p> <p>(整備予定施設等)</p> <p>介護職員の宿舎</p> <p>○介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化に係る費用について助成する。</p> <p>(整備予定施設等)</p> <p>簡易陰圧装置の設置</p> <p>ゾーニング環境等の整備</p> <p>多床室の個室化に要する改修</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>(施設整備数)</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 9カ所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 7カ所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所</p> <p>認知症対応型デイサービスセンター 1カ所</p> <p>地域包括支援センター 2カ所</p> <p>施設内保育施設 1カ所</p> <p>施設の大規模修繕・耐震化整備 2カ所</p> <p>プライバシー保護のための改修等 6カ所</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備 4カ所</p> <p>宿舎整備 7カ所</p> <p>簡易陰圧装置の設置 2カ所</p> <p>ゾーニング環境等の整備 6箇所</p> <p>多床室の個室化に要する改修 3カ所</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</p> <p>プライバシー保護のための改修 5カ所</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備 1カ所</p> <p>宿舎整備 2箇所</p> <p>簡易陰圧装置の設置 1カ所</p> <p>ゾーニング環境等の整備 0箇所</p> <p>多床室の個室化に要する改修 3カ所</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りにより、目標を達成できなかった。</p>

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後１年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 2,077 床</p> <p>認知症高齢者グループホーム 8,172 床</p> <p>認知症対応型サービスセンター 80 箇所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業 150 箇所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 49 箇所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 66 箇所</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りにより、目標を達成できなかった。</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考ええる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	<p>H27 基金執行額:238,098 千円、R3 基金執行額:104,499 千円、R4 基金執行額:9,710 千円、R5 基金執行額:76,322 千円、R6 基金執行額：166,065 千円</p>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 51】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 2,129,269 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(令和5年度→令和6年度の目標値)</p> <p>広域型特別養護老人ホーム 28,807 床 (令和5年度) →30,015 床 (令和6年度)</p> <p>介護老人保健施設 15,362 床 (令和5年度) →15,224 床 (令和6年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>①介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 (整備予定施設等)</p> <p>広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 介護老人保健施設 介護医療院 介護付きホーム 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>(整備施設数)</p> <p>広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 1,622 床 介護老人保健施設 200 床 介護医療院 200 床 介護付きホーム 198 床 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援 27 カ所</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>(整備施設数)</p> <p>広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 860 床 介護老人保健施設 200 床 介護医療院 100 床 介護付きホーム 48 床 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援 24 カ所</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りにより、目標を達成できなかった。</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後１年以内のアウトカム指標：</p> <p>広域型特別養護老人ホーム 29,750 床</p> <p>介護老人保健施設 14,292 床</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りにより、目標を達成できなかった。</p>
	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考ええる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	<p>H27 基金執行額：134,701 千円、R3 基金執行額：59,082 千円、R4 基金執行額：348,340 千円、R5 基金執行額：408,948 千円、R6 基金執行額：1,178,198 千円、</p>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 52】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 195,559千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：（令和5年度→令和6年度の目標値）</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 2,019床（令和5年度）→2,106床（令和6年度）</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,940床（令和5年度）→8,154床（令和6年度）</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 152箇所（令和5年度）→152箇所（令和6年度）</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 42箇所（令和5年度）→47箇所（令和6年度）</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 63箇所（令和5年度）→67箇所（令和6年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。（整備予定施設等）</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 訪問看護ステーション 施設内保育施設 介護医療院等への転換 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援 介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>（整備施設数）</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 29床 認知症高齢者グループホーム 300床 小規模多機能型居宅介護事業所 10カ所</p>	



	<p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 9カ所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9カ所</p> <p>訪問看護ステーション 8カ所</p> <p>介護医療院等への転換 22床</p> <p>介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援 7カ所</p> <p>介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 2カ所</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>（整備施設数）</p> <p>認知症高齢者グループホーム 27床</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所</p> <p>訪問看護ステーション 2カ所</p> <p>介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援 7カ所</p> <p>介護予防拠点・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 2カ所</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りにより、目標を達成できなかった。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 2,077床</p> <p>認知症高齢者グループホーム 8,172床</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業 150箇所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 49箇所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 66箇所</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りにより、目標を達成できなかった。</p>
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することにより効果があると考え。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>地域密着型サービス施設等の開設に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	R1 基金執行額：78,007千円、R6 基金執行額：117,552千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 53(介護分)】 介護人材就業促進事業	【総事業費】 10,060 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 88,960 人（令和4年度）→97,610 人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	市町村や養成施設等が、小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等の開催を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護体験、セミナー参加者数 4,000 人	
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護体験、セミナー参加者数 3,462 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>福祉・介護体験やセミナー等への参加者は3,462人に上り、学生や主婦、高齢者など多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>	
その他	R6 基金執行額：9,642 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 54】 千葉県介護の未来案内人事業	【総事業費】 6,072 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	民間法人等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野において人材が不足している中、若年層に向けて介護職に関する情報を発信することで理解促進を図り、参入を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 88,960 人（令和4年度）→97,610 人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	県内の若手介護職員を「介護の未来案内人」として委嘱し、主に若年層に対し情報発信をすることで理解促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中学校、高等学校、専門学校、日本語学校等への訪問回数 20回 SNS等への投稿回数 80回	
アウトプット指標（達成値）	中学校、高等学校、専門学校、日本語学校等への訪問回数 14回 SNS等への投稿回数 64回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数 今後評価	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 高校生等の若者や外国人留学生に介護現場への理解や認識を深める普及啓発を行い、イメージアップを図ることは、将来的な介護人材の増加に寄与するものと考ええる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 実際の介護現場を体験することにより、多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。</p>	
その他	R6 基金執行額：6,072 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.55】 職場体験事業	【総事業費】 1,591 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 88,960人（令和4年度）→97,610人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体験人数 100人以上（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	体験人数 33人 【未達成の原因等】 事業の周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>実際の介護現場を体験することにより、多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>職場体験の参加者募集にあたり、関係機関等に広く周知を図るだけでなく、福祉人材センター主催の就職フェアの参加者等、介護分野への関心が高い者に直接働きかけることにより、参加者確保を図った。</p>	
その他	R6 基金執行額:1,591 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 56 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 70,233 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、千葉県 (社会福祉法人へ委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 88,960 人 (令和4年度) → 97,610 人 (令和6年度)	
事業の内容 (当初計画)	県内の介護事業所等に就労間もない者又は就労を予定している者が介護職員初任者研修や実務研修等を修了した場合、その研修費用に対して助成する事業を実施する市町村を支援する。 また、シニア層向けに初任者研修を県が委託し、実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数 450 人以上 (令和6年度)	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 412 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p>(1) 事業の有効性 初任者研修の受講者数は412人に上り、未就労者の介護分野への新規参入が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>	
その他	R6 基金執行額:36,784 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 57】 介護に関する入門的研修委託事業	【総事業費】 5,428 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野において人材が不足している中、介護未経験者の介護職参入へのきっかけを作るとともに、参入の際に障壁となっている介護職への様々な不安を払拭するため、介護に関する入門的研修を導入し、介護人材のすそ野を拡げ、中高年齢者など多様な人材の参入を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 88,960 人（令和4年度）→97,610 人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	介護未経験者の介護職への参入のきっかけを作るとともに、介護職で働く際の不安を払拭するため、介護に関する入門的研修を実施し、研修修了後に介護施設等とのマッチングまでの一体的支援に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 200 人	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 147 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>中高年齢者だけでなく30～40代も研修を受講しており、介護未経験者が介護の仕事について興味を持つ機会を提供できるという点で効果的な事業である。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>介護未経験者が介護の仕事の職場体験やマッチングに興味を持つ機会を提供できる。</p>	
その他	R6 基金執行額：5,428 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 58 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 10,517 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野において人材が不足している中、介護分野への就職希望者や関心を持つ未経験者等が円滑に参入できる体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 88,960 人（令和4年度）→97,610 人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村、事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同面接会の参加者数 200 人以上	
アウトプット指標（達成値）	合同面接会の参加者数 780 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 合同面接会等への参加者は780人に上り、福祉・介護分野への就労希望者や関心を持つ未経験者の参入促進が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>	
その他	R6 基金執行額：7,679 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 59】 介護人材マッチング機能強化事業（委託）	【総事業費】 16,959 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 88,960 人（令和4年度）→97,610 人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	介護分野への就業希望者等に対して、介護職員初任者研修等の受講費用の助成や研修を実施する市町村を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	就職等相談件数 330 件以上（令和6年度） 福祉のしごと施設見学会 10 施設以上（令和6年度） セミナー参加人数 100 人以上（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	就労等相談件数 370 件 福祉のしごと施設見学会 6 施設 セミナー参加人数 49 人 【未達成の原因等】 セミナー参加人数については、対象者への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>ハローワークにおいて定期的に出張相談会を実施することにより、介護分野への多様な人材の参入促進が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>求人・求職相談を適切に行い、介護施設等への就労に繋げられるよう、キャリアコンサルタントや介護福祉等、専門性の高い職員を「キャリア支援専門員」として配置している。</p>	
その他	R6 基金執行額:16,959 千円	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 60 (介護分)】 介護人材バンク事業	【総事業費】 6,316 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 88,960 人（令和4年度）→97,610 人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	職業安定法第29条に基づく無料職業紹介事業を介護分野において実施する市町村を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	マッチング件数 10件	
アウトプット指標（達成値）	マッチング件数 9件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護分野への就業希望者等と介護職員を求める施設・事業所とのマッチングを行うことにより、介護人材の就業促進を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>	
その他	R6 基金執行額：3,750 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 61（介護分）】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 31,711 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村・社会福祉法人等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確保が一層困難になることが見込まれる中、介護職員の離職率は全産業より高くなっていることから、職員の継続的な就労を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.4%（令和5年度）→14.3%以下（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	介護職員の知識・技術の向上やキャリアアップ、キャリアパスの構築等を図るための研修等を実施する市町村、事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 3,500 人以上	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数 2,710 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和6年度）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 福祉・介護人材の知識・技術の向上を図る研修等の受講者は2,710人に上り、スキルアップに伴う処遇の向上が図られ、職員の継続的な就労に繋がった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>	
その他	R6 基金執行額：31,545 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 62 (介護分)】 アセッサー講習受講支援事業	【総事業費】 497 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴い、労働力の確保が一層困難になることが見込まれることから、キャリアビジョンの明確化や処遇の向上を図り、職員の継続的な就労を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.4% (令和5年度) →14.3%以下 (令和6年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設・事業所等の職員がアセッサー講習を受講する際に、事業者が負担する受講料に対して支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	アセッサー講習受講者数 80人以上	
アウトプット指標 (達成値)	アセッサー講習受講者数 21人 【未達成の原因等】 実施主体への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2% (令和6年度)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>キャリア段位制度の導入により、介護職員の資質の向上や処遇改善等が図られ、継続的な就労に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>	
その他	R6 基金執行額：231 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 63 (介護分)】 介護福祉士実務者研修に係る代替職員の確保事業	【総事業費】 146 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	養成施設等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.4% (令和5年度) → 14.3%以下 (令和6年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者が介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修を受講する際、事業者に対し従事者の代替職員を確保するための費用を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護福祉士実務者研修派遣事業者数 2 箇所	
アウトプット指標 (達成値)	介護福祉士実務者研修派遣事業者数 3 箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2% (令和6年度)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> スキルアップに伴う処遇の向上が図られ、職員の継続的な就労に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>	
その他	R6 基金執行額：144 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 64 (介護分)】 潜在有資格等再就業促進事業	【総事業費】 488 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 88,960人（令和4年度）→97,610人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進むよう介護サービスの知識や技術等を再確認するための研修を実施する市町村及び事業者等を支援する。 また、他分野からの離職者の介護分野への再就業支援のため、職場体験を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会、職場体験参加者数 20人以上	
アウトプット指標（達成値）	研修会、職場体験参加者数 250人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護技術の知識・技術を再確認するための研修等に、介護福祉士等の潜在的有資格者や離職者等250人が参加し、福祉・介護分野への再就職の促進が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>	
その他	R6 基金執行額：487 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 65】 メンタルヘルスサポート事業	【総事業費】 3,180 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.4%（令和5年度）→14.3%以下（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	福祉人材センターに産業カウンセラー等の人材定着アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うとともに、事業者に定着支援のためのアドバイスを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	メンタルヘルス等相談件数 200 件以上 出張相談会参加者数 60 人以上	
アウトプット指標（達成値）	メンタルヘルス等相談件数 309 件 出張相談会参加者数 5 人 【未達成の理由】 出張相談会参加者数については、対象者への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和6年度）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>人材定着アドバイザーが、労働環境や人間関係等の相談に応じることで、介護職員の定着が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>適切な助言や支援を行うことができるよう、産業カウンセラーや介護福祉士等、専門性の高い職員を「人材定着アドバイザー」として配置している。</p>	
その他	R6 基金執行額:3,180 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 66 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確保が一層困難になることが見込まれる中、介護職員の離職率は全産業より高くなっていることから、職員の継続的な就労を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.4% (令和5年度) →14.3%以下 (令和6年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設・事業所内保育施設の運営経費の助成を行う市町村を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助事業者数 4 事業者	
アウトプット指標 (達成値)	補助事業者数 0 事業者 【未達成の原因等】 実施主体への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2% (令和6年度)	
	<p>(1) 事業の有効性 介護事業所内保育施設の運営経費の支援を行ったことにより、働きやすい環境整備が促進され、職員の継続的な就労に繋がる。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>	
その他	R6 基金執行額：0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 67】 外国人受入施設支援事業	【総事業費】 458 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展などにより、介護職員の確保が重要な課題となっている。平成29年9月から在留資格「介護」の創設。11月からは外国人技能実習制度への「介護」職種の追加により、外国人の活用が考えられるので、介護施設に対して外国人の受入に関する制度等を周知する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 88,960人（令和4年度）→97,610人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	介護施設を対象に外国人受け入れのためのセミナーを開催し、円滑な受け入れが進むように支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 50人	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 73人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 外国人介護職員の受入を検討している施設等に受入にかかる制度説明や実際に受入を行っている施設の事例発表等を行うことで、外国人介護人材の受入れ増加を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 制度説明とともに、受入後の外国人介護人材支援事例の紹介や、やさしい日本語研修等を組み合わせ、効率的に実施した。</p>	
その他	R6 基金執行額：458 千円	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 68】 千葉県留学生受入プログラム（学費等支援）	【総事業費】 59,346 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しているなか、外国人介護人材への期待が高まっているため、その人材確保のための受け入れ体制の整備を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 88,960 人（令和4年度）→ 97,610 人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	現地の日本語学校（半年）と県内の日本語学校（1年）、介護福祉士養成校（2年）の学習を組み合わせ、日本語学習を充実させた本県独自の留学生の受入プログラムの新設に伴う支援事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	プログラム参加留学生 70 人（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	プログラム参加留学生 26 人（令和6年度） 【未達成の原因等】 県内受入施設への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>6年度に介護福祉士養成施設2年だった留学生65名が令和7年4月に介護福祉士として介護施設に就職した。 これまでの就職者数は合計143名となった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>留学生（候補者）と介護施設の意向に沿ったマッチングを行い、意欲の高い留学生が来日し、介護福祉士として介護施設に就労することにより、人材の確保・定着が図れる。</p>	
その他	R6 基金執行額：19,782 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO. 69】</b> 千葉県留学生受入プログラム等によるマッチング支援事業	<b>【総事業費】</b> 18,993 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展などにより、介護職員の確保が重要な課題となっている。 平成29年9月から在留資格「介護」が創設されたが、外国人介護職員の受入は進んでいない。	
	アウトカム指標：介護職員数 88,960 人（令和4年度）→ 97,610 人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	日本で介護福祉士として就労することを希望する外国人学生と、外国人介護職員の受入を希望する介護施設をマッチングし、外国人介護福祉士の受入を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	マッチング成立数 70 人	
アウトプット指標（達成値）	マッチング成立数 26 人 <b>【未達成の原因等】</b> 県内受入施設への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<b>（1）事業の有効性</b> 6年度に介護福祉士養成施設2年だった留学生65名が令和7年4月に介護福祉士として介護施設に就職した。 これまでの就職者数は合計143名となった。 <b>（2）事業の効率性</b> 留学生（候補者）と介護施設の意向に沿ったマッチングを行い、意欲の高い留学生が来日し、介護福祉士として介護施設に就労することにより、人材の確保・定着が図れる。	
その他	R6 基金執行額：18,993 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 70】 中堅管理者向け労務研修事業	【総事業費】 615 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が勤務する職場等において、中堅管理者等が対応方法を熟知していないため、パワハラやセクハラ等による離職が懸念される。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.4%（令和5年度）→14.3%以下（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	介護施設等でのパワハラやセクハラを受けることによる離職を防ぐため、それらの基本知識の習得、施設内の相談窓口の設置、発生した際の対応などの中堅管理者向けの研修を実施することにより、労働環境の改善を図ることとする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 20 人(令和6年度)	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 94 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和6年度）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護施設等の中堅管理者を対象に労務研修を実施したことにより、職員の継続的な就労が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> パワーハラスメントによる福祉人材の離職・流出を防ぐため、中堅管理職や労務管理者向けにスタッフや利用者の方々の心をつなぐためのスキルを学ぶ研修を実施した。</p>	
その他	R6 基金執行額:615 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 71】 千葉県介護現場における働き方改革促進事業	【総事業費】 9,577 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の減少に伴い、労働力の確保が今後一層困難になることが見込まれる中、限られた人材で、必要とされる介護サービスを安定的に提供していくために、介護職員の継続的な就労を促進するとともに、人的資源の最適化を図ることが必要となる。	
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 14.3%（令和3年度）→12.0%（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	介護施設にコンサルタントを派遣し、専門性の高い業務とその他の業務に切り分けて役割分担を明確化し、周辺業務を担う介護助手を導入するなど、介護現場の生産性向上に資する業務改善等をモデル事業として実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施施設数 2 施設（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	実施施設数 2 施設（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 12.4%（令和6年度）	
	<p>（1）事業の有効性 介護助手の導入など業務改善の取組を県内の介護施設等に普及・推進することにより、介護職員の負担軽減等を図り、人材の定着が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 介護助手の募集に当たっては、他事業と連携して人材の確保を図った。</p>	
その他	R6 基金執行額：9,577 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 72】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費】 21,953 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の慢性的な人手不足に対して、福祉系高校の学生や、他業種で働く方等の介護分野への参入を促す必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 88,960 人（令和4年度）→97,610 人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	一定期間、介護職員等の業務に従事することにより返還が免除される資金の貸付を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付人数 福祉系高校修学資金：40 人	
アウトプット指標（達成値）	貸付人数 福祉系高校修学資金：7 人 【未達成の原因等】 対象者への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>若者や他業種の方の介護職への参入を支援することにより、介護人材の増加を図る。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>千葉県HP等により、貸付制度の周知を図った。</p>	
その他	R6 基金執行額:21,953 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 73】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 12,352 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の慢性的な人手不足に対して、福祉系高校の学生や、他業種で働く方等の介護分野への参入を促す必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 88,960 人（令和4年度）→97,610 人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	一定期間、介護職員等の業務に従事することにより返還が免除される資金の貸付を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付人数 介護分野就職支援金貸付事業：40 人	
アウトプット指標（達成値）	貸付人数 介護分野就職支援金貸付事業：14 人 【未達成の原因等】 対象者への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p>（1）事業の有効性 若者や他業種の方の介護職への参入を支援することにより、介護人材の増加を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 千葉県 HP 等により、貸付制度の周知を図った。</p>	
その他	R6 基金執行額：12,352 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 74 (介護分)】 認知症対応型サービス事業管理者研修	【総事業費】 2,482 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉市	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.4% (令和5年度) → 14.3%以下 (令和6年度)	
事業の内容 (当初計画)	管理者が適切に施設を管理・運営できるよう管理者に対して研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講者数 130 人以上	
アウトプット指標 (達成値)	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講者数 100 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2% (令和6年度)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 研修を通じて必要な知識を身に付けることで、介護の質の向上、介護職の定着に効果がある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> グループホーム等の管理者となる者に対し、管理・運営に必要な知識・技術を身に付ける研修である。受講の必要性が高い受講希望者は市町村からの推薦を受け優先受講させることで、効率性を高めている。</p>	
その他	R6 基金執行額:2,056 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.75】 喀痰吸引等指導者養成研修	【総事業費】 1,160 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.4%（令和5年度）→14.3%以下（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	介護施設等において介護職員が喀痰吸引等を行うための研修の指導者を養成するための講習を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	喀痰吸引等指導者養成研修修了者 30人以上	
アウトプット指標（達成値）	喀痰吸引等指導者養成研修修了者 32人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和6年度）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b>            喀痰吸引等を実施することができる介護職員は不足しており、一部の職員の負担が大きくなっている。このため研修により介護職員の資質向上を図ることは介護人材の職場への定着に有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>            介護職員が喀痰吸引等の行為を行うための研修の指導者養成支援を行うことで、質の向上に寄与する。</p>	
その他	R6 基金執行額:1,160 千円	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 76 (介護分)】 喀痰吸引等登録研修機関整備事業	【総事業費】 617 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	喀痰吸引等登録研修機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.4%（令和5年度）→14.3%以下（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	喀痰吸引研修の実施に必要な器具の整備費用に対する助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	登録研修機関 5 機関以上	
アウトプット指標（達成値）	登録研修機関 1 機関 【未達成の原因等】 対象者への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和6年度）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>民間事業者が研修機関として登録を受ける際に必要となる「たんの吸引装置」や「訓練器具」整備費用を補助することにより、研修機関を増やし、研修需要に対応できる体制を整える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>高齢化の進展により今後さらにたんの吸引等を必要とする介護者は増えていくことが想定され、民間の研修機関を増やし将来の研修需要に対応できる体制を整える。</p>	
その他	R6 基金執行額:283 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 77 (介護分)】 喀痰吸引等研修受講費用助成事業	【総事業費】 358 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	民間法人等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.4% (令和5年度) → 14.3%以下 (令和6年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護員の医療的ケア等の専門的技術・知識の習得を促進するために、喀痰吸引等研修に要する経費に対し助成する事業を実施する市町村を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数 77人 (令和5年度)	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 11人 【未達成の原因等】 実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2% (令和6年度)	
	<p>(1) 事業の有効性 介護員の医療的ケア等の専門的技術・知識の習得を促進することにより、資質の向上等が図られ、継続的な就労に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>	
その他	R6 基金執行額：293 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 78 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	【総事業費】 13,738 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足している中、外国人介護人材への期待が高まっているため、その人材確保のための受け入れ体制の整備を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 介護職員数 88,960 人（令和4年度）→97,610 人（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	経済連携協定に基づき外国人介護福祉士候補者を受け入れている県内の介護施設・事業所等が行う日本語学習及び介護の専門知識・技術の学習等に要する経費について支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	外国人介護福祉士候補者（介護施設） 33 人（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	外国人介護福祉士候補者数 26 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数 今後評価	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>令和3年度に入国した外国人介護福祉士候補者（令和3年度入国予定者）42名のうち38名が令和6年度に介護福祉士試験を受験し、17名が合格した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>経済連携協定に基づき来日し、介護福祉士として介護施設に就労することにより、人材の確保・定着が図れる。</p>	
その他	R6 基金執行額：13,738 千円	

事業の区分	5 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 79 (介護分)】 チームオレンジちば促進事業	【総事業費】 67 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりのため、認知症サポーター等がチームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み「チームオレンジ」を市町村ごとに整備する必要がある。	
	チームオレンジ設置市町村数 17市町村（令和4年度）→増加（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	市町村が地域の実情に応じて、主体的にチームオレンジを整備することができるよう、チームの立ち上げや雲煙支援等、チームオレンジの活動の中核的な役割を担うコーディネーターに、必要な知識を習得するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	チームオレンジコーディネーター研修の開催 1回	
アウトプット指標（達成値）	チームオレンジコーディネーター研修の開催 1回（達成）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： チームオレンジコーディネーター研修の開催（年1回） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>チームの立ち上げや運営支援等、コーディネーターに必要な知識を習得する研修を実施することで、市町村が地域の実情に応じて主体的にチームオレンジを整備することができるようになる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修では、チーム立上げ支援の参考となるよう、チーム立上げシミュレーションの演習を実施した。</p>	
その他	R6 基金執行額：67 千円	

事業の区分	5 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 80 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業	【総事業費】 1,320 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、国立長寿医療研究センター	
事業の期間	令和5年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。	
	アウトカム指標：初期集中支援チームが整備されている市町村数 54市町村	
事業の内容（当初計画）	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、研修事業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内市町村からの研修参加回数 1回	
アウトプット指標（達成値）	県内市町村からの研修参加回数 1回（達成） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 54市町村で初期集中支援チームを整備 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 研修により初期集中支援チームの資質が向上し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができることにつながり、認知症の人や家族を適切に支える効果があると考え。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 複数の専門職で構成されるチーム員が受講しやすいようオンラインで研修を実施した。</p>	
その他	R6 基金執行額：1,320 千円	

事業の区分	5 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 81（介護分）】 市民後見推進事業	【総事業費】 33,429 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の増加が見込まれる中、認知症高齢者等がその判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごすことが出来るようにすることが重要であるため、認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：市民後見人の選任数の増加	
事業の内容（当初計画）	認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において、市民後見人養成研修の実施等、市民後見人を確保できる体制を整備するとともに、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見推進事業実施市数 16市（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	市民後見推進事業実施市数 16市（令和6年度） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市民後見人の選任数の増加 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>市民後見人養成を目的とした研修を実施することで、専門職以外の市民後見人の増加に寄与する。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>市民後見人は市町村が確保するため、市町村に対し研修会開催費用等を支援することで、効果的に市町村事業である市民後見推進事業が実施できた。</p>	
その他	R6 基金執行額：33,429 千円	

事業の区分	5 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 82 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 8,201 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉県医師会等に委託、千葉市	
事業の期間	平成27年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。	
	アウトカム指標：認知症サポート医認定数 660 人 かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,630 人 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 5,380 人	
事業の内容（当初計画）	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応を図れるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症サポート医フォローアップ研修の開催 3回 ・認知症サポート医による普及啓発事業10市町村	
アウトプット指標（達成値）	・認知症サポート医フォローアップ研修の開催 1回（達成） ・認知症サポート医による普及啓発事業6市町村 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・認知症サポート医認定数 570人（令和5年度）→635人（令和6年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,315人（令和5年度）→1,515人（令和6年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 4,127人（令和5年度）→4,810人（令和6年度）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 早期の段階における診断・治療、適切な対応等の対応力の向上、医療と介護・福祉の連携強化を図ることは認知症の人及び家族を適切に支えることに寄与する。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門職団体である医師会及び地域の医療の中核となる認知症疾患医療センターに委託することで、専門性の高い研修を効果的に実施できた。	
その他	R6 基金執行額：8,201 千円	

事業の区分	5 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 83 (介護分)】 医療と介護の地域支援体制強化事業 (人づくり)	【総事業費】 2,202 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県(委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。	
	アウトカム指標：新任者研修受講者数 年間 50 人 現任者研修受講者数 年間 25 人	
事業の内容 (当初計画)	認知症地域支援推進員等を対象に効果的な活動の展開に向けて、新任者・現任者研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新任者研修 1 回、現任者研修 1 回	
アウトプット指標 (達成値)	新任者研修 1 回、現任者研修 1 回 (達成) 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新任者研修受講者数 年間 58 名 現任者研修受講者数 年間 18 名 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 受講者の体調不良等、受講直前の欠席等による	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 認知症の人に対するコーディネーター・認知症地域支援推進員としての役割を理解し、専門職同士の連携を図る。 <b>(2) 事業の効率性</b> 認知症の人や支援者側である専門職の立場も理解している千葉県高齢者福祉施設協会に委託することで、効率的な研修を実施することができた。	
その他	R6 基金執行額：2,202 千円	



事業の区分	5 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 84 (介護分)】 認知症専門職における多職種協働研修事業	【総事業費】 816 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 (国立大学法人千葉大学に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。	
	アウトカム指標：研修会の参加者数 160 人	
事業の内容 (当初計画)	各専門職が認知症の知識を学び、多職種の業務に関して、理解を深め、連携及び協働を促進できるよう研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修の開催 年2回	
アウトプット指標 (達成値)	研修の開催 年2回 (達成) 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修会の参加者数 126 人 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	<p>(1) 事業の有効性 認知症ケアに携わる専門職同士が互いの役割や活動内容を理解することで、多職種が協働しやすい環境づくりを進める。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門職連携を研究する機関に研修を委託することで、多職種連携を効率的に学ぶ研修を実施することができた。</p>	
その他	R6 基金執行額：816 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 8 5】 介護支援専門員専門研修（法定研修）	【総事業費】 5 2 4 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者が心身の状況等に応じ適切なサービスを受けられる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：実務従事者対象の専門研修（法定研修）の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上	
事業の内容（当初計画）	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者に対し、情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う指導者会議及び、各研修の効率的・効果的な実施方策について検討する研修向上委員会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・指導者会議開催 年1回以上（令和6年度） ・研修向上委員会の実施 年1回以上（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	・指導者会議開催 1回（Z o o m開催） ・研修向上委員会の実施 3回（Z o o m開催（第2回のみ実地開催）） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 専門研修Ⅰ 68. 7% 専門研修Ⅱ 86% 主任介護支援専門員研修 78. 5% 主任介護支援専門員更新研修 90. 8% 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ	
	（1）事業の有効性 研修を実施することにより、要介護者の心身の状況等に応じたサービスの提供を受けられる体制の構築につながる。 （2）事業の効率性 法定研修を指定法定研修実施機関がオンライン研修を活用することで効率的に実施できた。	
その他	R6 基金執行額：5 2 4 千円	

d 事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 8 6】 介護支援専門員地域同行型研修事業	【総事業費】 4 5 8 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「介護支援専門員の質の向上」、「地域における人材育成の基盤整備の推進」、「保険者機能の強化」、「地域包括支援センターの機能強化」を図る。</p> <p>アウトカム指標：研修参加者へのアンケートにおいて、学びたいと考えていたことをどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合 アドバイザー：85% 受講者：85%</p>	
事業の内容（当初計画）	指導的な立場にある主任介護支援専門員をアドバイザーとして、介護支援専門員に対し実習型の研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	主任介護支援専門員（アドバイザー）の養成 年度60人（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	<p>主任介護支援専門員（アドバイザー）の養成 17人</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 対象者への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アドバイザー 93.8% 受講者 90.9%</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>（1）事業の有効性 開催年については、県内市町から広範囲に応募があり、アドバイザーについては市町内のみではなく、圏域内で指導体制をマッチングすることで、事業終了後の協力体制づくりの面でも有効である。</p> <p>（2）事業の効率性 アドバイザーを経験することで、主任介護支援専門員の資質向上につながっている。 個別同行実習の前後に全体研修で学ぶことで、効率的な研修とすることができる。</p>	
その他	R6 基金執行額：4 5 8 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 8 7】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 1, 8 8 9 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（ちば地域密着ケア協議会に委託）	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域密着型サービス登録事業者数 （認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護） 7 4 6（令和5年度）→増加（令和6年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るために、認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応型サービス事業開設者研修 2回（令和6年度） 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 3回（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	認知症対応型サービス事業開設者研修 2回 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 3回 <b>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</b>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域密着型サービス登録事業者数 7 4 7 （認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護） <b>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</b></p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実につながる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 認知症ケアに精通し、地域密着型サービス事業者で構成される団体に委託することで効率的な研修を実施することができた。</p>	
その他	R6 基金執行額：1, 8 8 9 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 88】 メンタルヘルスサポート事業（外国人介護職員等）	【総事業費】 8,305 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展などにより、介護職員の確保が重要な課題となっている。平成29年9月から在留資格「介護」が創設され、外国人介護職員数は県内では増加傾向にあるが、介護職員不足の解消には至っていない。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.4%（令和5年度）→14.3%（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	外国人支援コーディネーターを配置し、外国人介護職員及び外国人を受入れる事業者に対する電話相談、巡回訪問を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	メンタルヘルス等相談件数 200 件以上 メンタルヘルスセミナー参加者数 50 人以上 外国人介護職員等の交流会参加者数 50 人以上	
アウトプット指標（達成値）	メンタルヘルス等相談件数 377 件 メンタルヘルスセミナー参加者数 60 人 外国人介護職員等の交流会参加者数 54 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和6年度）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>留学生、外国人介護職員や外国人受入れ施設からの各種相談への対応、メンタルヘルスセミナーや外国人職員交流会を開催することにより、介護職員の定着が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>留学生や外国人職員に適切な助言や支援を行うことができるよう、英語、ベトナム語に対応する外国人支援コーディネーターを配置している。</p>	
その他	R6 基金執行額：8,305 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 89】 外国人受入施設等の中堅管理者向け労務研修事業	【総事業費】 287 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護職員が勤務する職場等において、中堅管理者等が対応方法を熟知していないため、パワハラやセクハラ等による離職が懸念される。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.4%（令和5年度）→14.3%以下（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	介護施設等でのパワハラやセクハラを受けることによる離職を防ぐため、それらの基本知識の習得、施設内の相談窓口の設置、発生した際の対応などの中堅管理者向けの研修を実施することにより、労働環境の改善を図ることとする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 20 人	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 53 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和6年度）	
	<p>（1）事業の有効性 介護施設等の中堅管理者を対象に労務研修を実施したことにより、職員の継続的な就労が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 外国人介護職員に対する理解不足から生じる誤解、トラブル、離職を防止するため、施設内での相談体制の設け方やトラブル発生時の対応などについて研修を実施した。</p>	
その他	R6 基金執行額：287 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	<b>【NO. 90】</b> 訪問看護推進事業	<b>【総事業費】</b> 6,361 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県看護協会、医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、高齢者が最後まで安心して住み慣れた場所で生活できる環境を整備するためには、在宅医療分野と介護分野が一体となってサービスを提供する必要がある、在宅医療介護連携の担い手として訪問看護師の育成を支援することで、地域包括ケアシステムの構築を促進する。	
	アウトカム指標： 訪問看護ステーション看護職従事者数（介護サービス施設・事業所調査） 3,765 人（令和4年）→4,459 人（令和6年）	
事業の内容（当初計画）	在宅医療を支える訪問看護の理解促進や人材確保を目的に研修、人材派遣事業等を総合的に実施し、訪問看護の推進を行う。 （1）訪問看護普及啓発事業 地域単位での医療機関や介護関係者との連携や情報共有を目的とした地域連携フォーラムの開催 （2）訪問看護推進に係る研修事業 管理者及び指導者が必要な知識・技術を習得するための研修の実施、病院管理者を対象とした訪問看護実施へ向けたアプローチとなる研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数：160 人	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数：97 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーション看護職従事者数 4,282 人（令和5年度） ※令和6年度は未判明。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 訪問看護に関する研修受講者も一定数おり、訪問看護ステーションの事	

	<p>業所数及び看護職従事者数も増加しており、在宅医療の推進に有効であると考ええる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業を推進することで、地域での訪問看護が広がり、在宅医療関係者の資質向上や育成につながり、効率的であると考ええる。</p>
その他	R6 基金執行額：6,361 千円



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	<b>【NO. 91】</b> 教育用訪問看護ステーション運営事業	<b>【総事業費】</b> 5,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、県内訪問看護ステーション	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う訪問看護のニーズの高まりにより、訪問看護ステーション数は増加しているものの、訪問看護ステーションの看護職員の技術力向上が課題となっているため、地域で研修会等を行うことで技術力の向上を図るとともに、地域のネットワークを構築する。	
	アウトカム指標： 教育用訪問看護ステーション数（事業実施事業者数） 2事業者（令和5年度）→2事業者（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	職員育成のノウハウがある訪問看護ステーションを教育用訪問看護ステーションと位置づけ、開業して間もない訪問看護ステーションに対して研修会や同行訪問を実施するとともに、地域のネットワークを構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会等の参加訪問看護ステーション数 20 か所	
アウトプット指標（達成値）	研修会等の参加訪問看護ステーション数 44 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 教育用訪問看護ステーション数（事業実施事業者数） 3事業者（令和6年度）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 研修会や同行訪問に参加する訪問看護ステーションも一定数おり、事業所間や多職種間での連携促進のきっかけとなり、訪問看護の推進に有効であるとする。	
その他	<b>（2）事業の効率性</b> 本事業を推進することで、地域での訪問看護が広がり、訪問看護ステーションの看護職員の資質向上や育成につながり、効率的であるとする。	
	R6 基金執行額：3,482 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 92】 介護事業所における業務改善支援事業	【総事業費】 32,380 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口が減少する一方で、今後も介護サービス需要の増加が見込まれる。	
	アウトカム指標： 介護事業者の離職率 13.1% (令和5年度)	
事業の内容（当初計画）	ワンストップ型の支援をするため、介護業務効率アップセンターを開設し、事業者からの相談対応から（介護ロボットや ICT 導入※）に係る支援までを一体的に実施する。※令和6年度ロボット ICT は国庫補助事業、それ以外は新規事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談事業（340 件）、セミナー・伴走支援の参加（50 事業所）	
アウトプット指標（達成値）	相談事業（169 件）、セミナー・伴走支援の参加（63 事業所）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 12.4% (令和6年度)	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 業務改善の相談から支援までを一体的に実施することにより、介護職員の負担軽減等を図り、人材の定着が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> セミナーに参加した事業所を対象に、個別の伴走支援を行うことで、セミナーの効果をより高め、事業所での業務改善を効率的に実施することができた。</p>	
その他	R6 基金執行額：32,380 千円	